

平成31年度

計 算 書 類

(自)平成31年 4月 1日

(至)令和 2年 3月31日

〒0482672

小樽市塩谷4丁目7番地

社会福祉法人 塩谷福社会

(法人番号：3430005007762)

理事長 川原 静雄

法人単位資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	13,120,000	12,317,871	802,129	
	障害福祉サービス等事業収入	219,830,000	224,425,442	△ 4,595,442	
	事業収入		50,000	△ 50,000	
	経常経費補助金収入		1,800,000	△ 1,800,000	
	経常経費寄附金収入	400,000	401,000	△ 1,000	
	受取利息配当金収入		4,946	△ 4,946	
	その他の収入	1,020,000	503,591	516,409	
	事業活動収入計(1)	234,370,000	239,502,850	△ 5,132,850	
	支出				
人件費支出	136,130,000	137,454,133	△ 1,324,133		
事業費支出	50,250,000	52,642,033	△ 2,392,033		
事務費支出	14,610,000	26,165,282	△ 11,555,282		
就労支援事業支出	21,350,000	21,819,946	△ 469,946		
その他の支出		101	△ 101		
事業活動支出計(2)	222,340,000	238,081,495	△ 15,741,495		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,030,000	1,421,355	10,608,645		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	4,930,000	3,136,000	1,794,000	
	固定資産売却収入		11,260	△ 11,260	
	施設整備等収入計(4)	4,930,000	3,147,260	1,782,740	
	支出				
固定資産取得支出	40,920,000	6,354,436	34,565,564		
施設整備等支出計(5)	40,920,000	6,354,436	34,565,564		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 35,990,000	△ 3,207,176	△ 32,782,824		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	8,430,000	8,430,000	0	
	その他の活動収入計(7)	8,430,000	8,430,000	0	
	支出				
	積立資産支出	16,830,000	6,484,171	10,345,829	
その他の活動支出計(8)	16,830,000	6,484,171	10,345,829		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,400,000	1,945,829	△ 10,345,829		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 32,360,000	160,008	△ 32,520,008		
前期末支払資金残高(12)		55,013,815	△ 55,013,815		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 32,360,000	55,173,823	△ 87,533,823		

法人単位事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	12,317,871	13,537,678	△ 1,219,807
	障害福祉サービス等事業収益	223,328,223	213,341,693	9,986,530
	事業収益	1,147,219		1,147,219
	経常経費補助金収益	1,800,000		1,800,000
	経常経費寄附金収益	401,000	343,000	58,000
	サービス活動収益計(1)	238,994,313	227,222,371	11,771,942
	費用			
	人件費	139,948,973	130,675,230	9,273,743
	事業費	52,642,033	49,398,612	3,243,421
事務費	26,165,282	18,844,866	7,320,416	
就労支援事業費用	21,820,570	22,352,282	△ 531,712	
減価償却費	5,849,680	5,633,615	216,065	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,459,965	△ 2,618,673	158,708	
国庫補助金等特別積立金積立額		2,790,000	△ 2,790,000	
サービス活動費用計(2)	243,966,573	227,075,932	16,890,641	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,972,260	146,439	△ 5,118,699	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,946	5,257	△ 311
	その他のサービス活動外収益	503,591	2,301,382	△ 1,797,791
	サービス活動外収益計(4)	508,537	2,306,639	△ 1,798,102
	費用			
その他のサービス活動外費用	101	100	1	
サービス活動外費用計(5)	101	100	1	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	508,436	2,306,539	△ 1,798,103	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,463,824	2,452,978	△ 6,916,802	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	3,136,000	2,790,000	346,000
	固定資産売却益	11,259		11,259
	特別収益計(8)	3,147,259	2,790,000	357,259
費用				
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,147,259	2,790,000	357,259	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,316,565	5,242,978	△ 6,559,543	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	101,688,647	96,445,669	5,242,978
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	100,372,082	101,688,647	△ 1,316,565
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	100,372,082	101,688,647	△ 1,316,565

法人単位貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	60,459,620	62,916,001	△ 2,456,381	流動負債	10,575,448	12,877,913	△ 2,302,465
現金預金	27,773,633	31,701,910	△ 3,928,277	事業未払金	3,335,794	4,163,086	△ 827,292
事業未収金	30,609,615	29,442,304	1,167,311	職員預り金	844,454	2,568,783	△ 1,724,329
貯蔵品	116,733	144,740	△ 28,007	前受金	450,000	450,000	0
原材料	121,649	122,273	△ 624	前受収益	0	184,344	△ 184,344
立替金	114,260	123,588	△ 9,328	仮受金	102,000	0	102,000
前払金	933,830	1,320,186	△ 386,356	賞与引当金	5,411,300	5,098,000	313,300
仮払金	789,900	61,000	728,900	未払消費税等	481,900	413,700	18,200
固定資産	162,933,675	164,374,749	△ 1,441,074	固定負債	17,731,275	15,549,735	2,181,540
基本財産	96,291,486	99,154,188	△ 2,862,702	退職給付引当金	17,731,275	15,549,735	2,181,540
土地	34,817,570	34,817,570	0	負債の部合計	28,306,723	28,427,648	△ 120,925
建物	61,473,916	64,336,618	△ 2,862,702	純資産の部			
その他の固定資産	66,642,189	65,220,561	1,421,628	基本金	50,251,323	50,251,323	0
土地	2,511,943	1,003,543	1,508,400	第1号基本金	47,456,650	47,456,650	0
建物	6,634,538	6,805,040	△ 170,502	第3号基本金	2,794,673	2,794,673	0
構築物	1,113,931	1,219,990	△ 106,059	国庫補助金等特別積立金	44,463,167	46,923,132	△ 2,459,965
機械及び装置	4	4	0	その他の積立金			
車輦運搬具	6,508,455	4,496,210	2,012,245	次期繰越活動増減差額	100,372,082	101,688,647	△ 1,316,565
器具及び備品	2,008,132	1,897,939	110,193	(うち当期活動増減差額)	△ 1,316,565	5,242,978	△ 6,559,543
建設仮勘定	167,400	167,400	0				
投資有価証券	50,000	50,000	0				
退職給付引当資産	17,731,275	15,549,735	2,181,540				
人件費積立資産	12,008,682	10,507,780	1,500,902				
修繕積立資産	17,127,479	22,755,750	△ 5,628,271				
その他の固定資産	780,350	767,170	13,180	純資産の部合計	198,863,102	198,863,102	0
資産の部合計	223,393,295	227,290,750	△ 3,897,455	負債及び純資産の部合計	223,393,295	227,290,750	△ 3,897,455

(単位:円)

財産目録
令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						27,773,633
現金	手許保管		運転資金として			246,395
普通預金	北海道信用金庫/長橋支店(本部) #0307395		運転資金として			21,940,805
	ゆうちょ銀行(本部)#02740-8-78424		運転資金として			959
	北海道信用金庫/長橋支店(せせらぎ)#0556055		運転資金として			1,697,571
	北海道信用金庫/長橋支店(相談)#0570518		運転資金として			125,343
	北海道信用金庫/長橋支店(活動)#0570445		運転資金として			117,102
	北海道信用金庫/長橋支店(GH)#0539010		運転資金として			292,977
	北海道信用金庫/長橋支店(まんぷく亭)#575576		運転資金として			741,178
	北海道信用金庫/長橋支店(ひまわり)#0305157		運転資金として			316,398
	北海道信用金庫/長橋支店(つくひま)#0001050		運転資金として			39,453
	北海道信用金庫/長橋支店(つくひま)#0001076		運転資金として			370,378
	北海道信用金庫/長橋支店(B型青葉)#0585587		運転資金として			1,004,783
	北海道信用金庫/長橋支店(青葉)#0585595		運転資金として			544,842
	北海道信用金庫/長橋支店(就労)#0588917		運転資金として			335,449
			小計			27,527,238
事業未収金			3月分割賦給付費等			30,609,615
貯蔵品						116,733
原材料			社会保険料・住民税他			121,649
立替金			4月分家賃他			114,250
前払金			過年度法人税他			933,630
仮払金	小橋税務署他					789,900
			流動資産合計			60,459,620
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(法人本部)小樽市塩谷4丁目70番1号		第2種社会福祉事業である、せせらぎに使用している			2,324,800
	(法人本部)小樽市塩谷4丁目71番1号		第2種社会福祉事業である、せせらぎに使用している			3,760,000
	(法人本部)小樽市塩谷4丁目74番		第2種社会福祉事業である、せせらぎに使用している			3,652,800
	(法人本部)小樽市塩谷4丁目72番1号		第2種社会福祉事業である、せせらぎに使用している			20,110,100
	(法人本部)小樽市長橋3丁目10-36		第2種社会福祉事業である、つぐと・ひまわりに使用している			2,065,000
	(法人本部)小樽市長橋3丁目10-36		第2種社会福祉事業である、つぐと・ひまわりに使用している			887,670
	(グループホーム)北海道小樽市長橋四丁目10番33号		第2種社会福祉事業である、グループホームばぶらに使用している			1,557,200
	(グループホーム)北海道小樽市長橋4丁目10番33号		第2種社会福祉事業である、グループホームばぶらに使用している			460,000
			小計			34,817,570
建物	(法人本部)小樽市塩谷4丁目72番地1-3	1994年度	第2種社会福祉事業である、せせらぎ(青葉)に使用している	63,021,535	33,380,679	29,640,856
	(法人本部)小樽市塩谷4丁目72番地	1994年度	第2種社会福祉事業である、せせらぎ(青葉)に使用している	12,976,844	11,078,177	1,898,667
	(法人本部)小樽市塩谷4丁目72番地	2000年度	第2種社会福祉事業である、せせらぎ(青葉)に使用している	2,205,000	2,204,999	1
	(法人本部)小樽市長橋3丁目10番36号	2012年度	第2種社会福祉事業である、つぐと・ひまわりに使用している	935,000	464,517	470,383
	(せせらぎ)小樽市塩谷4丁目72番地	1994年度	第2種社会福祉事業である、せせらぎに使用している	62,427,275	33,065,919	29,361,356
	(グループホーム)小樽市長橋4丁目10番33号	2011年度	第2種社会福祉事業である、グループホーム(ばぶら)に使用している	622,280	519,627	102,653
			小計			61,473,916
			基本財産合計			96,291,486
(2) その他の固定資産						
土地	(法人本部)小樽市長橋1丁目21番13条		第2種社会福祉事業である、グループホーム(どんぐり)に使用している			653,543
	(法人本部)北海道小樽市長橋4丁目18番40-41		第2種社会福祉事業である、グループホームひまわり荘に使用している			1,508,400
	(せせらぎ)北海道小樽市塩谷4丁目72番9-74番2		第2種社会福祉事業である、せせらぎに使用している			350,000
			小計			2,511,943
建物	(法人本部)小樽市塩谷4丁目72番地	1994年度	第2種社会福祉事業である、せせらぎに使用している	5,228,100	5,228,099	1
	(法人本部)小樽市塩谷4丁目72番地1-3	1997年度	第2種社会福祉事業である、せせらぎに使用している	840,000	400,491	439,509
	(法人本部)小樽市塩谷4丁目72番地	2009年度	第2種社会福祉事業である、せせらぎに使用している	309,000	142,758	166,242
	(法人本部)北海道小樽市長橋1丁目21番13号	2014年度	第2種社会福祉事業である、グループホーム(どんぐり)に使用している	914,729	331,116	583,613
	(法人本部)北海道小樽市長橋4丁目10-36	2019年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	427,600	35,633	391,967
	(せせらぎ)北海道小樽市塩谷4丁目72番地	2010年度	第2種社会福祉事業である、せせらぎに使用している	5,450,000	3,564,300	1,885,700

	(せせらぎ)北海道小樽市塩谷4丁目72番地	2011年度	第2種社会福祉事業である、せせらぎに使用している	39,000	24,570	14,430
	(グループホーム)小樽市長橋1丁目21番13号	2014年度	第2種社会福祉事業である、グループホーム(どんぐり)に使用している	1,220,356	456,510	763,846
	(グループホーム)北海道小樽市幸4丁目7-4	2018年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	242,568	48,008	194,560
	(グループホーム)北海道小樽市幸3丁目29-3	2018年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	204,120	40,398	163,722
	(グループホーム)北海道小樽市長橋4丁目10-26	2018年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	104,220	20,626	83,594
	(グループホーム)北海道小樽市長橋4丁目10-36	2018年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	200,340	39,649	160,691
	(グループホーム)北海道小樽市幸4丁目6-9	2018年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	126,900	25,114	101,786
	(グループホーム)北海道小樽市長橋1丁目21-9	2018年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	140,400	27,787	112,613
	(グループホーム)北海道小樽市幸3-34-1	2019年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	170,640	19,552	151,088
	(グループホーム)北海道小樽市幸3-34-1	2019年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	205,200	23,512	181,688
	(就労移行支援事業 マイウェイ)小樽市稲穂2丁目3番13号	2014年度	第2種社会福祉事業である、マイウェイに使用している	312,120	106,302	205,818
	(就労移行支援事業 マイウェイ)北海道小樽市稲穂2丁目3番13号	2014年度	第2種社会福祉事業である、マイウェイに使用している	437,400	148,967	288,433
	(就労継続支援B型 つぐと・ひまわり)小樽市長橋3丁目10番1号	2010年度	第2種社会福祉事業である、つぐと・ひまわりに使用している	2,082,150	1,336,913	745,237
			小計			6,634,538
構築物	牛舎 他3件	—	本部として使用している	1,859,309	745,378	1,113,931
機械及び装置	園芸ハウス 他3件	—	農園芸用として使用している	12,306,745	12,306,741	4
車両運搬具	ハイゼット 他12件	—	作業用に使用している	28,154,941	21,645,486	6,508,455
器具及び備品	大ハウス 他30件	—	農園芸用に使用している	10,420,146	8,412,014	2,008,132
建設仮勘定	小樽市塩谷4丁目72番地	—	階段傾斜改善工事設計見積料	—	—	167,400
投資有価証券	北海道信用金庫	—	出資金	—	—	50,000
退職給付引当資産	一般社団法人 北海道民間社会福祉事業職員共済会	—		—	—	17,731,275
人件費積立資産	北海道信用金庫長橋支店	—	将来における給与等の目的のために積み立てている定期預金	—	—	12,008,682
修繕積立資産	北海道信用金庫長橋支店	—	将来における建物修繕の目的のために積み立てている定期預金	—	—	17,127,479
その他の固定資産		—	療養費	—	—	780,350
			その他の固定資産合計			66,642,189
			固定資産合計			162,933,675
			資産合計			223,393,295
II 負債の部						
I 流動負債						
專業未払金	3月分水道光熱費他	—		—	—	3,335,794
職員預り金	社会保険料	—		—	—	844,271
	源泉所得税	—		—	—	183
			小計			844,454
前受金	4月分利用者利用料	—		—	—	450,000
仮受金	自動車税還付金	—		—	—	102,000
賞与引当金		—		—	—	5,411,300
未払消費税等		—		—	—	431,900
			流動負債合計			10,575,448
2 固定負債						
退職給付引当金	一般社団法人 北海道民間社会福祉事業職員共済会	—		—	—	17,731,275
			固定負債合計			17,731,275
			負債合計			28,306,723
			差引純資産			195,086,572

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入		1,800,000	△ 1,800,000	
		經常経費寄附金収入	400,000	401,000	△ 1,000	
		受取利息配当金収入		4,783	△ 4,783	
		その他の収入	700,000	385,906	314,094	
		雑収入	700,000	385,906	314,094	
		雑収入	700,000	385,906	314,094	
		事業活動収入計(1)	1,100,000	2,591,689	△ 1,491,689	
	支出	人件費支出	3,730,000	3,713,194	16,806	
		職員給料支出	2,600,000	2,505,173	94,827	
		職員賞与支出	680,000	686,500	△ 6,500	
		法定福利費支出	450,000	521,521	△ 71,521	
		事務費支出	3,960,000	14,946,600	△ 10,986,600	
		福利厚生費支出	250,000	229,520	20,480	
		旅費交通費支出	200,000	179,170	20,830	
		研修研究費支出	40,000	34,500	5,500	
		事務消耗品費支出	100,000	129,405	△ 29,405	
		修繕費支出		10,477,271	△ 10,477,271	
		通信運搬費支出	130,000	134,758	△ 4,758	
		会議費支出(事務)	60,000	56,618	3,382	
		広報費支出	30,000	27,271	2,729	
業務委託費支出		1,200,000	1,455,708	△ 255,708		
その他の委託費支出		1,200,000	1,455,708	△ 255,708		
手数料支出		50,000	43,057	6,943		
保険料支出		100,000	420,030	△ 320,030		
租税公課支出			45,150	△ 45,150		
渉外費支出		150,000	147,949	2,051		
諸会費支出		100,000	95,720	4,280		
報償費支出(事務)		1,000,000	926,000	74,000		
使用料支出(事務)		400,000	380,162	19,838		
雑支出		150,000	164,311	△ 14,311		
雑支出(事務)		150,000	164,311	△ 14,311		
	事業活動支出計(2)	7,690,000	18,659,794	△ 10,969,794		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,590,000	△ 16,068,105	9,478,105		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	3,730,000	1,936,000	1,794,000	
		施設整備等補助金収入	3,730,000	1,936,000	1,794,000	
		施設整備等収入計(4)	3,730,000	1,936,000	1,794,000	
	支出	固定資産取得支出	1,930,000	1,936,000	△ 6,000	
		土地取得支出	1,500,000	1,508,400	△ 8,400	
		建物取得支出	430,000	427,600	2,400	
	施設整備等支出計(5)	1,930,000	1,936,000	△ 6,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,800,000	0	1,800,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	8,430,000	8,430,000	0	
		修繕積立資産取崩収入	8,430,000	8,430,000	0	
		事業区分間繰入金収入		1,113,719	△ 1,113,719	
		拠点区分間繰入金収入	9,500,000	16,998,384	△ 7,498,384	
		その他の活動収入計(7)	17,930,000	26,542,103	△ 8,612,103	
	支出	積立資産支出	14,660,000	4,434,511	10,225,489	
		退職給付引当資産支出	130,000	131,880	△ 1,880	
		人件費積立資産支出(措置)	1,500,000		1,500,000	
		修繕積立資産支出(措置)	2,800,000		2,800,000	
		人件費積立資産支出		1,500,902	△ 1,500,902	
修繕積立資産支出		10,230,000	2,801,729	7,428,271		
拠点区分間繰入金支出	3,900,000	5,645,773	△ 1,745,773			
	その他の活動支出計(8)	18,560,000	10,080,284	8,479,716		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 630,000	16,461,819	△ 17,091,819		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,420,000	393,714	△ 5,813,714		
	前期末支払資金残高(12)		28,284,766	△ 28,284,766		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 5,420,000	28,678,480	△ 34,098,480		

法人本部拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	1,800,000		1,800,000	
	経常経費寄附金収益	401,000	343,000	58,000	
	サービス活動収益計(1)	2,201,000	343,000	1,858,000	
サービス活動増減の部	人件費	3,973,374	3,662,372	311,002	
	職員給料	2,505,173	2,460,000	45,173	
	賞与引当金繰入	814,800	566,000	248,800	
	非常勤職員給与		68,510	△ 68,510	
	退職給付費用	131,880	126,900	4,980	
	法定福利費	521,521	440,962	80,559	
	事務費	14,946,600	4,909,090	10,037,510	
	福利厚生費	229,520	133,200	96,320	
	旅費交通費	179,170	78,610	100,560	
	研修研究費	34,500	6,500	28,000	
	事務消耗品費	129,405	193,822	△ 64,417	
	修繕費	10,477,271	220,382	10,256,889	
	通信運搬費	134,758	67,204	67,554	
	会議費(事務)	56,618	31,347	25,271	
	広報費	27,271		27,271	
	業務委託費	1,455,708	1,546,058	△ 90,350	
	その他の委託費	1,455,708	1,546,058	△ 90,350	
	手数料	43,057	37,460	5,597	
	保険料	420,030	565,300	△ 145,270	
	租税公課	45,150	6,000	39,150	
	渉外費	147,949		147,949	
	諸会費	95,720	95,500	220	
	報償費(事務)	926,000	808,000	118,000	
	使用料(事務)	380,162	879,414	△ 499,252	
	車輛燃料費(事務)		3,517	△ 3,517	
	雑費	164,311	236,776	△ 72,465	
	雑費(事務)	164,311	236,776	△ 72,465	
	減価償却費	1,609,994	1,694,027	△ 84,033	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 934,004	△ 955,701	21,697	
	サービス活動費用計(2)	19,595,964	9,309,788	10,286,176	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 17,394,964	△ 8,966,788	△ 8,428,176	
	サービス活動外増減の部	収益			
		受取利息配当金収益	4,783	5,111	△ 328
その他のサービス活動外収益		385,906	1,003,264	△ 617,358	
雑収益		385,906	1,003,264	△ 617,358	
雑収益		385,906	1,003,264	△ 617,358	
サービス活動外収益計(4)	390,689	1,008,375	△ 617,686		
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	390,689	1,008,375	△ 617,686		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 17,004,275	△ 7,958,413	△ 9,045,862		
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	1,936,000	0	1,936,000	
	施設整備等補助金収益	1,936,000	0	1,936,000	
	事業区分間繰入金収益	1,113,719		1,113,719	
	拠点区分間繰入金収益	16,998,384	14,271,806	2,726,578	
	特別収益計(8)	20,048,103	14,271,806	5,776,297	
費用					
拠点区分間繰入金費用	5,645,773	7,920,600	△ 2,274,827		
特別費用計(9)	5,645,773	7,920,600	△ 2,274,827		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,402,330	6,351,206	8,051,124		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,601,945	△ 1,607,207	△ 994,738		
繰越					
前期繰越活動増減差額(12)	55,956,340	57,563,547	△ 1,607,207		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	53,354,395	55,956,340	△ 2,601,945		
活動増減差額の部					
基本金取崩額(14)					
その他の積立金取崩額(15)					
その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	53,354,395	55,956,340	△ 2,601,945		

法人本部拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産			流動負債		
現金預金	29,523,934	△ 1,515,959	流動負債	1,090,754	△ 1,781,373
立替金	21,941,764	△ 4,324,541	職員預り金	844,454	△ 1,724,329
立替金	93,270	△ 30,318	前受収益	0	△ 184,344
拠点区分間貸付金	6,750,000	2,100,000	賞与引当金	245,300	△ 128,300
仮払金	738,900	738,900	未払消費税等	1,000	△ 1,000
固定資産	96,683,715	△ 3,669,483	固定負債	258,780	131,880
基本財産	63,250,836	△ 1,403,180	退職給付引当金	258,780	131,880
土地	32,800,370	0	負債の部合計	1,349,534	△ 1,649,493
建物	30,450,466	△ 1,403,180	純資産の部		
その他の固定資産	33,432,879	△ 2,266,303	基本金	50,251,323	0
土地	2,161,943	1,608,400	第1号基本金	47,456,650	0
建物	1,384,304	318,289	第3号基本金	2,794,673	0
構築物	186,194	△ 19,754	国庫補助金等特別積立金	21,252,397	△ 934,004
機械及び装置	3	0	その他の積立金	53,354,395	△ 2,601,945
車輦運搬具	2	0	次期繰越活動増減差額	△ 2,601,945	△ 994,738
器具及び備品	255,492	△ 77,749	(うち当期活動増減差額)		
投資有価証券	50,000	0			
退職給付引当資産	258,780	131,880			
人件費積立資産	12,008,682	10,507,780			
修繕積立資産	17,127,479	22,755,750	純資産の部合計	124,858,115	△ 3,535,949
資産の部合計	126,207,649	△ 5,185,442	負債及び純資産の部合計	131,393,091	△ 5,185,442

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したものの定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税の会計処理

当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,800,370	0	0	32,800,370
建物	31,853,646	0	1,403,180	30,450,466
合計	65,677,887	0	1,403,180	63,250,836

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	76,880,445	46,429,979	30,450,466
小計	76,880,445	46,429,979	30,450,466
その他の固定資産			
建物	7,451,157	6,066,853	1,384,304
構築物	707,920	521,726	186,194
機械及び装置	1,666,290	1,666,287	3
車輛運搬具	11,032,100	11,032,098	2
器具及び備品	2,269,573	2,014,081	255,492
小計	23,127,040	21,301,045	1,825,995
合計	100,007,485	67,731,024	32,276,461

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

せせらぎ拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	57,600,000	56,915,500	684,500		
	自立支援給付費収入	50,000,000	49,287,950	712,050		
	訓練等給付費収入	50,000,000	49,287,950	712,050		
	その他の事業収入		9,000	△ 9,000		
	その他の事業収入		9,000	△ 9,000		
	利用料収入	7,600,000	7,618,550	△ 18,550		
	私的契約利用料収入	7,600,000	7,618,550	△ 18,550		
	受取利息配当金収入		59	△ 59		
	その他の収入		30,270	△ 30,270		
	雑収入		30,270	△ 30,270		
	雑収入		30,270	△ 30,270		
	事業活動収入計(1)	57,600,000	56,945,829	654,171		
	事業活動による収支	人件費支出	30,340,000	28,983,913	1,356,087	
		職員給料支出	11,000,000	10,346,414	653,586	
職員賞与支出		5,000,000	4,412,000	588,000		
非常勤職員給与支出		11,000,000	11,160,495	△ 160,495		
退職給付支出		140,000	89,000	51,000		
法定福利費支出		3,200,000	2,976,004	223,996		
事業費支出		15,340,000	16,352,065	△ 1,012,065		
給食費支出		3,400,000	3,383,761	16,239		
保健衛生費支出		50,000	33,000	17,000		
教養娯楽費支出			23,581	△ 23,581		
日用品費支出		500,000	523,812	△ 23,812		
水道光熱費支出		1,800,000	2,046,812	△ 246,812		
燃料費支出		1,150,000	1,746,326	△ 596,326		
消耗器具備品費支出		1,500,000	1,914,580	△ 414,580		
賃借料支出			52,800	△ 52,800		
教育指導費支出		1,500,000	1,171,300	328,700		
車両燃料費支出		1,200,000	1,086,302	113,698		
旅費交通費支出		250,000	152,710	97,290		
修繕費支出		1,000,000	11,091	988,909		
通信運搬費支出		60,000	112,994	△ 52,994		
業務委託費支出(事業)		2,430,000	3,671,282	△ 1,241,282		
損害保険料支出		500,000	421,714	78,286		
事務費支出		1,200,000	1,222,511	△ 22,511		
福利厚生費支出		80,000	101,780	△ 21,780		
研修研究費支出		120,000	112,230	7,770		
通信運搬費支出		240,000	179,781	60,219		
業務委託費支出		470,000	531,550	△ 61,550		
その他の委託費支出		470,000	531,550	△ 61,550		
手数料支出		20,000	29,227	△ 9,227		
賃借料支出		200,000	203,296	△ 3,296		
租税公課支出		40,000	35,400	4,600		
渉外費支出			2,915	△ 2,915		
諸会費支出		10,000	6,000	4,000		
雑支出		20,000	20,332	△ 332		
雑支出(事務)		20,000	20,332	△ 332		
事業活動支出計(2)		46,880,000	46,558,489	321,511		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,720,000	10,387,340	332,660		
施設整備等による収支		収入				
		固定資産売却収入		11,260	△ 11,260	
		車両運搬具売却収入		1	△ 1	
	その他の固定資産売却収入		11,259	△ 11,259		
	施設整備等収入計(4)		11,260	△ 11,260		
支出						
固定資産取得支出	450,000	449,839	161			
器具及び備品取得支出	450,000	449,839	161			
施設整備等支出計(5)	450,000	449,839	161			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 450,000	△ 438,579	△ 11,421			
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入		5,940	△ 5,940		
	その他の活動収入計(7)		5,940	△ 5,940		
	支出					
	積立資産支出	500,000	394,080	105,920		
退職給付引当資産支出	500,000	394,080	105,920			
拠点区分間繰入金支出	8,250,000	9,069,938	△ 819,938			
その他の活動支出計(8)	8,750,000	9,464,018	△ 714,018			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,750,000	△ 9,458,078	708,078			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,520,000	490,683	1,029,317			
前期末支払資金残高(12)		7,546,954	△ 7,546,954			
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,520,000	8,037,637	△ 6,517,637			

せせらぎ拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	56,915,500	55,565,470	1,350,030	
	自立支援給付費収益	49,287,950	47,899,520	1,388,430	
	訓練等給付費収益	49,287,950	47,899,520	1,388,430	
	その他の事業収益	9,000		9,000	
	その他の事業収益	9,000		9,000	
	利用料収益	7,618,550	7,665,950	△ 47,400	
	私的契約利用料収益	7,618,550	7,665,950	△ 47,400	
	サービス活動収益計(1)	56,915,500	55,565,470	1,350,030	
	費用	人件費	29,400,993	25,734,543	3,666,450
		職員給料	10,346,414	10,639,405	△ 292,991
賞与引当金繰入		4,435,000	4,412,000	23,000	
非常勤職員給与		11,160,495	7,496,072	3,664,423	
退職給付費用		483,080	489,020	△ 5,940	
法定福利費		2,976,004	2,698,046	277,958	
事業費		16,352,065	15,842,047	510,018	
給食費		3,383,761	3,332,212	51,549	
保健衛生費		33,000		33,000	
教養娯楽費		23,581		23,581	
日用品費		523,812		523,812	
水道光熱費		2,046,812	2,171,719	△ 124,907	
燃料費		1,746,326	1,666,656	79,670	
消耗器具備品費		1,914,580	1,592,441	322,139	
賃借料		52,800		52,800	
教育指導費		1,171,300	1,817,677	△ 646,377	
車両燃料費		1,086,302	1,161,448	△ 75,146	
旅費交通費		152,710	97,480	55,230	
修繕費		11,091	965,998	△ 954,907	
通信運搬費		112,994	85,450	27,544	
業務委託費(事業)		3,671,282	2,504,136	1,167,146	
損害保険料		421,714	399,730	21,984	
租税公課			22,500	△ 22,500	
雑費			24,600	△ 24,600	
事務費		1,222,511	1,342,874	△ 120,363	
福利厚生費		101,780	156,120	△ 54,340	
研修研究費		112,230	158,100	△ 45,870	
通信運搬費		179,781	183,202	△ 3,421	
業務委託費		531,550	511,142	20,408	
その他の委託費		531,550	511,142	20,408	
手数料		29,227	20,856	8,371	
賃借料		203,296		203,296	
租税公課		35,400	110,600	△ 75,200	
渉外費		2,915		2,915	
諸会費		6,000	6,000	0	
使用料(事務)			182,934	△ 182,934	
雑費		20,332	13,920	6,412	
雑費(事務)		20,332	13,920	6,412	
減価償却費		2,480,723	2,302,130	178,593	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 1,128,733	△ 1,074,876	△ 53,857	
国庫補助金等特別積立金積立額			1,290,000	△ 1,290,000	
サービス活動費用計(2)		48,327,559	45,436,718	2,890,841	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		8,587,941	10,128,752	△ 1,540,811	
収益		受取利息配当金収益	59	38	21
		その他のサービス活動外収益	30,270	793,934	△ 763,664
		雑収益	30,270	793,934	△ 763,664
		雑収益	30,270	793,934	△ 763,664
		サービス活動外収益計(4)	30,329	793,972	△ 763,643
費用		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,329	793,972	△ 763,643
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,618,270	10,922,724	△ 2,304,454	
特別増減の部	施設整備等補助金収益		1,290,000	△ 1,290,000	
	施設整備等補助金収益		1,290,000	△ 1,290,000	
	固定資産売却益	11,259		11,259	
	その他の固定資産売却益	11,259		11,259	
	拠点区分間繰入金収益	5,940	1,315,600	△ 1,309,660	
	特別収益計(8)	17,199	2,605,600	△ 2,588,401	
費用	拠点区分間繰入金費用	9,069,938	11,050,136	△ 1,980,198	
	特別費用計(9)	9,069,938	11,050,136	△ 1,980,198	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 9,052,739	△ 8,444,536	△ 608,203	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 434,469	2,478,188	△ 2,912,657	
前期繰越活動増減差額(12)		21,152,119	18,673,931	2,478,188	
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		20,717,650	21,152,119	△ 434,469	
基本金取崩額(14)					
その他の積立金取崩額(15)					
その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		20,717,650	21,152,119	△ 434,469	

せせらぎ拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	9,333,380	9,245,438	87,942	2,368,743	2,748,484	△ 379,741	
現金預金	1,729,837	855,891	873,946	667,893	1,107,504	△ 449,611	
事業未収金	7,552,744	8,362,630	△ 809,886	85,150	140,380	△ 55,230	
貯蔵品	29,809	26,917	2,892	450,000	450,000	0	
立替金	20,990	0	20,990	102,000	0	102,000	
				1,073,000	1,050,000	23,000	
				700	600	100	
固定資産	39,314,214	40,951,019	△ 1,636,805	3,896,815	3,502,735	394,080	
基本財産	29,361,356	30,653,600	△ 1,292,244	3,896,815	3,502,735	394,080	
建物	29,361,356	30,653,600	△ 1,292,244	6,265,558	6,251,219	14,339	
その他の固定資産	9,952,858	10,297,419	△ 344,561	純資産の部			
土地	350,000	350,000	0				
建物	1,900,130	2,295,338	△ 395,208	21,664,386	22,793,119	△ 1,128,733	
構築物	651,374	692,864	△ 41,490				
機械及び装置	1	1	0				
車両運搬具	1,779,457	2,367,203	△ 587,746	20,717,650	21,152,119	△ 434,469	
器具及び備品	1,048,581	762,778	285,803	△ 434,469	2,478,188	△ 2,912,657	
建設仮勘定	167,400	167,400	0				
退職給付引当資産	3,896,815	3,502,735	394,080				
その他の固定資産	159,100	159,100	0	42,382,036	43,945,238	△ 1,563,202	
資産の部合計	48,647,594	50,196,457	△ 1,548,863	48,647,594	50,196,457	△ 1,548,863	

(単位:円)

計算書類に対する注記（せせらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）→平成19年3月31日以前に取得したもの→旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）→平成19年4月1日以後に取得したもの→定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金→職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金→職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品→最終仕入原価法

(5) 消費税の会計処理

当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) せせらぎ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	30,653,600	0	1,292,244	29,361,356
合計	30,653,600	0	1,292,244	29,361,356

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	62,427,275	33,065,919	29,361,356
小計	62,427,275	33,065,919	29,361,356
その他の固定資産			
建物	5,489,000	3,588,870	1,900,130
構築物	703,236	51,862	651,374
機械及び装置	10,640,455	10,640,454	1
車両運搬具	5,186,505	3,407,048	1,779,457
器具及び備品	1,816,452	767,871	1,048,581
その他の固定資産	159,100	0	159,100
小計	23,994,748	18,456,105	5,538,643
合計	86,422,023	51,522,024	34,899,999

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,552,744	0	7,552,744
合計	7,552,744	0	7,552,744

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

就労継続支援B型 青葉拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	3,200,000	3,669,770	△ 469,770		
	青葉収入	3,200,000	3,669,770	△ 469,770		
	青葉収入	800,000	928,970	△ 128,970		
	拠点区分間青葉収入	2,400,000	2,740,800	△ 340,800		
	障害福祉サービス等事業収入	18,000,000	19,963,660	△ 1,963,660		
	自立支援給付費収入	18,000,000	19,963,660	△ 1,963,660		
	訓練等給付費収入	18,000,000	19,963,660	△ 1,963,660		
	事業収入		50,000	△ 50,000		
	その他の事業収入		50,000	△ 50,000		
	補助金事業収入		50,000	△ 50,000		
	受取利息配当金収入		19	△ 19		
	その他の収入		9,291	△ 9,291		
	雑収入		9,291	△ 9,291		
	雑収入		9,291	△ 9,291		
	事業活動収入計(1)	21,200,000	23,692,740	△ 2,492,740		
	支出	人件費支出	11,600,000	13,147,789	△ 1,547,789	
		職員給料支出	5,000,000	5,196,774	△ 196,774	
職員賞与支出		1,500,000	1,789,000	△ 289,000		
非常勤職員給与支出		3,800,000	4,672,996	△ 872,996		
退職給付支出		100,000	89,000	11,000		
法定福利費支出		1,200,000	1,400,019	△ 200,019		
事業費支出		3,470,000	3,660,578	△ 190,578		
水道光熱費支出		200,000	164,612	35,388		
消耗器具備品費支出		1,300,000	1,802,492	△ 502,492		
教育指導費支出		1,000,000	671,830	328,170		
旅費交通費支出		200,000	123,280	76,720		
修繕費支出		200,000	166,402	33,598		
業務委託費支出(事業)		190,000	375,812	△ 185,812		
手数料支出			1,100	△ 1,100		
損害保険料支出		380,000	355,050	24,950		
事務費支出		950,000	944,908	5,092		
福利厚生費支出		30,000	45,520	△ 15,520		
研修研究費支出		40,000	30,790	9,210		
手数料支出		20,000	15,534	4,466		
賃借料支出		800,000	764,904	35,096		
租税公課支出		50,000	81,200	△ 31,200		
雑支出		10,000	6,960	3,040		
雑支出(事務)		10,000	6,960	3,040		
就労支援事業支出		3,100,000	3,408,756	△ 308,756		
就労支援事業販売原価支出		1,500,000	1,766,056	△ 266,056		
就労支援事業製造原価支出		1,500,000	1,766,056	△ 266,056		
就労支援事業販管費支出		1,600,000	1,642,700	△ 42,700		
事業活動支出計(2)		19,120,000	21,162,031	△ 2,042,031		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,080,000	2,530,709	△ 450,709		
収入						
	施設整備等収入計(4)					
支出	固定資産取得支出	130,000	133,282	△ 3,282		
	器具及び備品取得支出	130,000	133,282	△ 3,282		
	施設整備等支出計(5)	130,000	133,282	△ 3,282		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 130,000	△ 133,282	3,282			
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入		111,875	△ 111,875		
	その他の活動収入計(7)		111,875	△ 111,875		
	積立資産支出	250,000	172,800	77,200		
	退職給付引当資産支出	150,000	172,800	△ 22,800		
	工賃変動積立資産支出	100,000		100,000		
拠点区分間繰入金支出	1,500,000	2,025,840	△ 525,840			
その他の活動支出計(8)	1,750,000	2,198,640	△ 448,640			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,750,000	△ 2,086,765	336,765			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	200,000	310,662	△ 110,662			
前期末支払資金残高(12)		3,755,498	△ 3,755,498			
当期末支払資金残高(11)+(12)	200,000	4,066,160	△ 3,866,160			

就労継続支援B型 青葉拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	3,669,770	3,589,788	79,982
	青葉収益	3,669,770	3,589,788	79,982
	青葉収益	928,970	1,270,288	△ 341,318
	拠点区分間青葉収益	2,740,800	2,319,500	421,300
	障害福祉サービス等事業収益	19,963,660	20,420,080	△ 456,420
	自立支援給付費収益	19,963,660	20,420,080	△ 456,420
	訓練等給付費収益	19,963,660	20,420,080	△ 456,420
	事業収益	50,000		50,000
	その他の事業収益	50,000		50,000
	補助金事業収益	50,000		50,000
	サービス活動収益計(1)	23,683,430	24,009,868	△ 326,438
費用	人件費	13,335,589	12,364,668	970,921
	職員給料	5,196,774	4,940,160	256,614
	賞与引当金繰入	1,804,000	1,742,000	62,000
	非常勤職員給与	4,672,996	3,999,161	673,835
	退職給付費用	261,800	261,800	0
	法定福利費	1,400,019	1,421,547	△ 21,528
	事業費	3,660,578	3,659,090	1,488
	水道光熱費	164,612	174,463	△ 9,851
	消耗器具備品費	1,802,492	1,761,470	41,022
	教育指導費	671,830	720,891	△ 49,061
	旅費交通費	123,280	71,000	52,280
	修繕費	166,402	193,142	△ 26,740
	業務委託費(事業)	375,812	339,214	36,598
	手数料	1,100		1,100
	損害保険料	355,050	376,630	△ 21,580
	雑費		22,280	△ 22,280
	事務費	944,908	625,438	319,470
	福利厚生費	45,520	35,420	10,100
	旅費交通費		24,700	△ 24,700
	研修研究費	30,790	82,390	△ 51,600
	手数料	15,534	13,372	2,162
	賃借料	764,904		764,904
	租税公課	81,200	87,900	△ 6,700
	使用料(事務)		374,696	△ 374,696
	雑費	6,960	6,960	0
	雑費(事務)	6,960	6,960	0
	就労支援事業費用	3,442,120	3,522,096	△ 79,976
	就労支援事業販売原価	1,799,420	2,004,146	△ 204,726
	当期就労支援事業製造原価	1,799,420	2,004,146	△ 204,726
	就労支援事業販売管費	1,642,700	1,517,950	124,750
	減価償却費	293,754	595,421	△ 301,667
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 79,730	△ 270,598	190,868
	サービス活動費用計(2)	21,597,219	20,496,115	1,101,104
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,086,211	3,513,753	△ 1,427,542	
収益	受取利息配当金収益	19	18	1
	その他のサービス活動外収益	9,291	5,010	4,281
	雑収益	9,291	5,010	4,281
	雑収益	9,291	5,010	4,281
	サービス活動外収益計(4)	9,310	5,028	4,282
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,310	5,028	4,282	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,095,521	3,518,781	△ 1,423,260	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	111,875		111,875
	特別収益計(8)	111,875		111,875
	費用			
拠点区分間繰入金費用	2,025,840	3,025,391	△ 999,551	
特別費用計(9)	2,025,840	3,025,391	△ 999,551	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,913,965	△ 3,025,391	1,111,426	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	181,556	493,390	△ 311,834	
前期繰越活動増減差額(12)	5,221,477	4,728,087	493,390	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,403,033	5,221,477	181,556	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,403,033	5,221,477	181,556	

就労継続支援B型 青葉拠点区分 事業活動明細書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 菟谷福祉社会

勘定科目	サービスク区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	就労継続支援B型 青葉	青葉			
就労支援事業収益		3,910,720	3,910,720	△ 240,950	3,669,770
青葉収益		3,910,720	3,910,720	△ 240,950	3,669,770
青葉収益		928,970	928,970		928,970
拠点区分間青葉収益		2,740,800	2,740,800		2,740,800
サービスク区分間青葉収益		240,950	240,950	△ 240,950	0
取 障者福祉サービス等事業収益	19,963,660		19,963,660		19,963,660
自立支援給付費収益	19,963,660		19,963,660		19,963,660
訓練等給付費収益	19,963,660		19,963,660		19,963,660
事業収益	50,000		50,000		50,000
その他の事業収益	50,000		50,000		50,000
補助金事業収益	50,000		50,000		50,000
サービス活動収益計(1)	20,013,660	3,910,720	23,924,380	△ 240,950	23,683,430
人件費	13,335,589		13,335,589		13,335,589
職員給料	5,196,774		5,196,774		5,196,774
賞与引当金繰入	1,804,000		1,804,000		1,804,000
非常勤職員給与	4,672,996		4,672,996		4,672,996
退職給付費用	261,800		261,800		261,800
法定福利費	1,400,019		1,400,019		1,400,019
事業費	3,404,226	497,302	3,901,528	△ 240,950	3,660,578
水道光熱費	164,612		164,612		164,612
消耗器具備品費	1,800,845	1,647	1,802,492		1,802,492
教育指導費	179,175		179,175		179,175
旅費交通費	123,280		123,280		123,280
修繕費	166,402		166,402		166,402
業務委託費(事業)	613,762	3,000	616,762		616,762
手数料	1,100		1,100		1,100
損害保険料	355,050		355,050		355,050
事務費	938,368	6,540	944,908		944,908
福利厚生費	45,520		45,520		45,520
研修研究費	30,790		30,790		30,790
手数料	8,994	6,540	15,534		15,534
賃借料	764,904		764,904		764,904
租税公課	81,200		81,200		81,200
雑費	6,960		6,960		6,960
雑費(事務)	6,960		6,960		6,960
就労支援事業費用	3,442,120		3,442,120		3,442,120
就労支援事業販売原価	1,799,420		1,799,420		1,799,420
当期就労支援事業製造原価	1,799,420		1,799,420		1,799,420
就労支援事業販管費	1,642,700		1,642,700		1,642,700
減価償却費	293,754		293,754		293,754
在庫補助金等特別積立金取崩額	△ 79,730		△ 79,730		△ 79,730
サービス活動費用計(2)	17,892,207	3,945,962	21,838,169	△ 240,950	21,597,219
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,121,453	△ 35,242	2,086,211	0	2,086,211
受取利息配当金収益	18	1	19		19
その他のサービス活動外収益		9,291	9,291		9,291
雑収益		9,291	9,291		9,291
雑収益		9,291	9,291		9,291
サービス活動外収益計(4)	18	9,292	9,310		9,310
サービス活動外増減の部					
サービス活動増減の部					
サービス活動外増減の部					
サービス活動増減差額(5)=(4)-(5)	18	9,292	9,310		9,310
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,121,471	△ 25,950	2,095,521	0	2,095,521

就労継続支援B型 青葉拠点区分 貸借対照表
令和2年3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,412,861	4,470,731	△ 57,870	718,456	1,038,624	△ 320,168
現金預金	1,551,625	832,999	718,626	310,256	638,724	△ 328,468
事業未収金	2,851,891	3,531,773	△ 679,882	378,000	363,000	15,000
拠点区分間未収金	3,100	66,350	△ 63,250	30,200	36,900	△ 6,700
原材料	6,245	39,609	△ 33,364			
固定資産	2,871,164	2,858,836	12,328	973,080	800,280	172,800
基本財産	1,559,441	1,710,722	△ 151,281	973,080	800,280	172,800
建物	1,559,441	1,710,722	△ 151,281	1,691,536	1,838,904	△ 147,368
その他の固定資産	1,311,723	1,148,114	163,609	純資産の部		
車両運搬具	1	104,759	△ 104,758	基本金		
器具及び備品	324,272	228,705	95,567	国庫補助金等特別積立金	269,186	△ 79,730
退職給付引当資産	973,080	800,280	172,800	その他の積立金	5,221,477	181,556
その他の固定資産	14,370	14,370	0	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	493,390	△ 311,834
資産の部合計	7,284,025	7,329,567	△ 45,542	負債及び純資産の部合計	5,490,663	101,826
					7,329,567	△ 45,542

(単位:円)

計算書類に対する注記（就労継続支援B型 青葉拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- 有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- 賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 原材料－最終仕入原価法

(5) 消費税の会計処理

当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- 就労継続支援B型青葉拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））は省略している。
- 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））
 - 就労継続支援B型青葉
 - 青葉

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,710,722	0	151,281	1,559,441
合計	1,710,722	0	151,281	1,559,441

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,257,934	698,493	1,559,441
小計	2,257,934	698,493	1,559,441
その他の固定資産			
車輛運搬具	2,635,311	2,635,310	1
器具及び備品	408,578	84,306	324,272
その他の固定資産	14,370	0	14,370
小計	3,058,259	2,719,616	338,643
合計	5,316,193	3,418,109	1,898,084

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,851,891	0	2,851,891
合計	2,851,891	0	2,851,891

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	12,600,000	13,048,620	△ 448,620	
	自立支援給付費収入	8,600,000	9,198,160	△ 598,160	
	サービス利用計画作成費収入	8,600,000	9,198,160	△ 598,160	
	その他の事業収入	4,000,000	3,850,460	149,540	
	受託事業収入	4,000,000	3,838,460	161,540	
	その他の事業収入		12,000	△ 12,000	
	受取利息配当金収入		14	△ 14	
事業活動収入計(1)		12,600,000	13,048,634	△ 448,634	
事業活動による収支	人件費支出	10,750,000	11,067,179	△ 317,179	
	職員給料支出	6,540,000	6,851,730	△ 311,730	
	職員賞与支出	2,570,000	2,654,000	△ 84,000	
	退職給付支出	90,000	89,000	1,000	
	法定福利費支出	1,550,000	1,472,449	77,551	
	事業費支出	110,000	147,626	△ 37,626	
	燃料費支出	10,000	9,729	271	
	消耗器具備品費支出	50,000	48,251	1,749	
	旅費交通費支出	10,000	4,080	5,920	
	業務委託費支出(事業)		47,000	△ 47,000	
	損害保険料支出	40,000	38,566	1,434	
	事務費支出	860,000	928,563	△ 68,563	
	福利厚生費支出	30,000	26,120	3,880	
	旅費交通費支出	50,000	40,400	9,600	
	研修研究費支出	20,000	19,200	800	
	事務消耗品費支出		6,744	△ 6,744	
	通信運搬費支出	150,000	158,788	△ 8,788	
	業務委託費支出	460,000	540,202	△ 80,202	
	その他の委託費支出	460,000	540,202	△ 80,202	
	手数料支出	10,000	540	9,460	
	賃借料支出	120,000	119,889	111	
	租税公課支出		3,200	△ 3,200	
	雑支出	20,000	13,480	6,520	
雑支出(事務)	20,000	13,480	6,520		
事業活動支出計(2)		11,720,000	12,143,368	△ 423,368	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		880,000	905,266	△ 25,266	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	250,000	215,220	34,780	
	退職給付引当資産支出	250,000	215,220	34,780	
拠点区分間繰入金支出		28,034	△ 28,034		
その他の活動支出計(8)		250,000	243,254	6,746	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 250,000	△ 243,254	△ 6,746	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		630,000	662,012	△ 32,012	
前期末支払資金残高(12)			△ 2,014,981	2,014,981	
当期末支払資金残高(11)+(12)		630,000	△ 1,352,969	1,982,969	

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	13,048,620	12,608,860	439,760	
	自立支援給付費収益	9,198,160	8,698,120	500,040	
	サービス利用計画作成費収益	9,198,160	8,698,120	500,040	
	その他の事業収益	3,850,460	3,910,740	△ 60,280	
	受託事業収益	3,838,460	3,910,740	△ 72,280	
	その他の事業収益	12,000		12,000	
	サービス活動収益計(1)	13,048,620	12,608,860	439,760	
	サービス活動増減の部	費用			
		人件費	11,310,399	11,177,049	133,350
		職員給料	6,851,730	6,713,705	138,025
賞与引当金繰入		2,682,000	2,606,500	75,500	
退職給付費用		304,220	304,220	0	
法定福利費		1,472,449	1,552,624	△ 80,175	
事業費		147,626		147,626	
燃料費		9,729		9,729	
消耗器具備品費		48,251		48,251	
旅費交通費		4,080		4,080	
業務委託費(事業)		47,000		47,000	
損害保険料		38,566		38,566	
事務費		928,563	909,084	19,479	
福利厚生費		26,120	26,080	40	
旅費交通費		40,400	15,060	25,340	
研修研究費		19,200	69,400	△ 50,200	
事務消耗品費		6,744	36,711	△ 29,967	
燃料費			6,578	△ 6,578	
通信運搬費		158,788	180,887	△ 22,099	
業務委託費		540,202	511,142	29,060	
その他の委託費		540,202	511,142	29,060	
手数料		540	8,600	△ 8,060	
賃借料		119,889		119,889	
租税公課		3,200	4,900	△ 1,700	
使用料(事務)			41,086	△ 41,086	
雑費		13,480	8,640	4,840	
雑費(事務)		13,480	8,640	4,840	
サービス活動費用計(2)		12,386,588	12,086,133	300,455	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		662,032	522,727	139,305	
サービス活動外増減の部		収益			
	受取利息配当金収益	14	10	4	
	サービス活動外収益計(4)	14	10	4	
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14	10	4		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	662,046	522,737	139,309		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益		5,000	△ 5,000	
	特別収益計(8)		5,000	△ 5,000	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	28,034	27,424	610	
特別費用計(9)	28,034	27,424	610		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 28,034	△ 22,424	△ 5,610		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	634,012	500,313	133,699		
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,640,981	△ 3,141,294	500,313	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 2,006,969	△ 2,640,981	634,012		
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)					
その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 2,006,969	△ 2,640,981	634,012		

相隣支援事業 やすらぎ拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月 31日 現在

	資産の部		負債の部		増減	
	当年度末	前年度末	増減	当年度末		前年度末
流動資産	2,001,833	2,139,719	△ 137,886	4,008,802	4,780,700	△ 771,898
現金預金	125,343	405,129	△ 279,786	1,602	0	1,602
事業未収金	1,876,490	1,734,590	141,900	3,350,000	4,150,000	△ 800,000
				654,000	626,000	28,000
				3,200	4,700	△ 1,500
固定資産	2,479,620	2,264,400	215,220	2,479,620	2,264,400	215,220
基本財産				2,479,620	2,264,400	215,220
その他の固定資産	2,479,620	2,264,400	215,220	6,488,422	7,045,100	△ 556,678
退職給付引当資産	2,479,620	2,264,400	215,220	純資産の部		
				...		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金	△ 2,006,969	△ 2,640,981
				次期繰越活動増減差額	634,012	500,313
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,006,969	△ 2,640,981
				純資産の部合計	4,481,453	4,404,119
資産の部合計	4,481,453	4,404,119	77,334	負債及び純資産の部合計	4,404,119	77,334

(単位:円)

計算書類に対する注記（相談支援事業 やすらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税の会計処理

当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 相談支援事業やすらぎ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,876,490	0	1,876,490
合計	1,876,490	0	1,876,490

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域活動支援センター やすらぎ拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	12,000,000	12,000,000	0	
	その他の事業収入	12,000,000	12,000,000	0	
	補助金事業収入	12,000,000	12,000,000	0	
	受取利息配当金収入		11	△ 11	
	その他の収入	100,000	17,280	82,720	
	雑収入	100,000	17,280	82,720	
	雑収入	100,000	17,280	82,720	
	事業活動収入計(1)	12,100,000	12,017,291	82,709	
	支出				
	人件費支出	11,950,000	12,021,433	△ 71,433	
	職員給料支出	7,400,000	7,494,301	△ 94,301	
	職員賞与支出	1,900,000	1,980,500	△ 80,500	
	非常勤職員給与支出	1,000,000	881,045	118,955	
	退職給付支出	50,000	44,500	5,500	
	法定福利費支出	1,600,000	1,621,087	△ 21,087	
	事業費支出	150,000	193,812	△ 43,812	
	教育指導費支出	150,000	146,812	3,188	
	業務委託費支出(事業)		47,000	△ 47,000	
	事務費支出	2,010,000	2,133,278	△ 123,278	
	福利厚生費支出	50,000	30,340	19,660	
旅費交通費支出	30,000	21,160	8,840		
研修研究費支出	30,000	23,900	6,100		
事務消耗品費支出	90,000	99,101	△ 9,101		
水道光熱費支出	150,000	158,786	△ 8,786		
燃料費支出	50,000	87,476	△ 37,476		
修繕費支出	0	15,906	△ 15,906		
通信運搬費支出	170,000	210,618	△ 40,618		
業務委託費支出	540,000	616,150	△ 76,150		
その他の委託費支出	540,000	616,150	△ 76,150		
手数料支出	10,000	1,836	8,164		
保険料支出	30,000	16,750	13,250		
土地・建物賃借料支出	770,000	768,000	2,000		
諸会費支出	10,000	3,600	6,400		
車輛燃料費支出(事務)	50,000	50,495	△ 495		
雑支出	30,000	29,160	840		
雑支出(事務)	30,000	29,160	840		
事業活動支出計(2)	14,110,000	14,348,523	△ 238,523		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,010,000	△ 2,331,232	321,232		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入	2,150,000	3,000,200	△ 850,200		
その他の活動収入計(7)	2,150,000	3,000,200	△ 850,200		
支出					
積立資産支出	140,000	144,540	△ 4,540		
退職給付引当資産支出	140,000	144,540	△ 4,540		
事業区分間繰入金支出		16,500	△ 16,500		
拠点区分間繰入金支出		430,009	△ 430,009		
その他の活動支出計(8)	140,000	591,049	△ 451,049		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,010,000	2,409,151	△ 399,151		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	77,919	△ 77,919		
前期末支払資金残高(12)		32,705	△ 32,705		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	110,624	△ 110,624		

地域活動支援センター やすらぎ拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	12,000,000	12,000,000	0
	その他の事業収益	12,000,000	12,000,000	0
	補助金事業収益	12,000,000	12,000,000	0
	サービス活動収益計(1)	12,000,000	12,000,000	0
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	12,181,973	12,218,101	△ 36,128
	職員給料	7,494,301	7,419,636	74,665
	職員賞与		365,625	△ 365,625
	賞与引当金繰入	1,996,500	1,960,000	36,500
	非常勤職員給与	881,045	706,300	174,745
	退職給付費用	189,040	189,040	0
	法定福利費	1,621,087	1,577,500	43,587
	事業費	193,812	214,381	△ 20,569
	教育指導費	146,812	192,331	△ 45,519
	業務委託費(事業)	47,000		47,000
	損害保険料		22,050	△ 22,050
	事務費	2,133,278	2,086,000	47,278
	福利厚生費	30,340	44,380	△ 14,040
	旅費交通費	21,160	58,120	△ 36,960
	研修研究費	23,900	2,500	21,400
	事務消耗品費	99,101	98,421	680
	水道光熱費	158,786	152,303	6,483
	燃料費	87,476	86,603	873
	修繕費	15,906	55,976	△ 40,070
	通信運搬費	210,618	191,006	19,612
	業務委託費	616,150	556,462	59,688
	その他の委託費	616,150	556,462	59,688
	手数料	1,836	604	1,232
	保険料	16,750		16,750
	土地・建物賃借料	768,000	768,000	0
	租税公課		2,600	△ 2,600
	諸会費	3,600	3,600	0
	使用料(事務)		6,810	△ 6,810
	車両燃料費(事務)	50,495	40,605	9,890
	雑費	29,160	18,010	11,150
	雑費(事務)	29,160	18,010	11,150
サービス活動費用計(2)	14,509,063	14,518,482	△ 9,419	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,509,063	△ 2,518,482	9,419	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	11	7	4
	その他のサービス活動外収益	17,280	121,816	△ 104,536
	雑収益	17,280	121,816	△ 104,536
	雑収益	17,280	121,816	△ 104,536
サービス活動外収益計(4)	17,291	121,823	△ 104,532	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	17,291	121,823	△ 104,532	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,491,772	△ 2,396,659	△ 95,113	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	3,000,200	5,500,000	△ 2,499,800
	特別収益計(8)	3,000,200	5,500,000	△ 2,499,800
	費用			
	事業区分間繰入金費用	16,500		16,500
拠点区分間繰入金費用	430,009	29,739	400,270	
特別費用計(9)	446,509	29,739	416,770	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,553,691	5,470,261	△ 2,916,570	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	61,919	3,073,602	△ 3,011,683	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 439,293	△ 3,512,895	3,073,602
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 377,374	△ 439,293	61,919
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 377,374	△ 439,293	61,919	

地域活動支援センター やすらぎ拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	120,702	52,697	68,005	流動負債	491,992	491,992	6,086
現金預金	117,102	49,097	68,005	事業未払金	16,392	16,392	△ 7,314
前払金	3,600	3,600	0	拠点区分間未払金	1,000	1,000	0
				貸与引当金	488,000	472,000	16,000
				未払消費税等	0	2,600	△ 2,600
固定資産	2,439,492	2,294,952	144,540	固定負債	2,294,950	2,294,950	144,540
基本財産	2,439,492	2,294,952	144,540	退職給付引当金	2,294,950	2,294,950	144,540
その他の固定資産	2	2	0	負債の部合計	2,937,568	2,786,942	150,626
器具及び備品	2,439,490	2,294,950	144,540	純資産の部			
退職給付引当資産				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	△ 377,374	△ 439,293	61,919
				次期繰越活動増減差額	61,919	3,073,602	△ 3,011,683
				(うち当期活動増減差額)	△ 377,374	△ 439,293	61,919
				純資産の部合計	2,560,194	2,347,649	212,545
資産の部合計	2,560,194	2,347,649	212,545	負債及び純資産の部合計	2,560,194	2,347,649	212,545

(単位:円)

計算書類に対する注記（地域活動支援センター やすらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）一平成19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）一平成19年4月1日以後に取得したもの一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税の会計処理

当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域活動支援センターやすらぎ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	572,000	571,998	2
小計	572,000	571,998	2
合計	572,000	571,998	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

グループホーム拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	68,500,000	68,922,273	△ 422,273	
	自立支援給付費収入	38,600,000	38,341,444	258,556	
	訓練等給付費収入	38,600,000	38,341,444	258,556	
	補足給付費収入	5,400,000	5,300,000	100,000	
	特定障害者特別給付費収入	5,400,000	5,300,000	100,000	
	利用料収入	24,500,000	25,280,829	△ 780,829	
	私的契約利用料収入	24,500,000	25,280,829	△ 780,829	
	受取利息配当金収入		19	△ 19	
	その他の収入	220,000	5,230	214,770	
	雑収入	220,000	5,230	214,770	
	雑収入	220,000	5,230	214,770	
	事業活動収入計(1)	68,720,000	68,927,522	△ 207,522	
事業活動による収支	人件費支出	33,780,000	34,104,959	△ 324,959	
	職員給料支出	9,500,000	9,437,307	62,693	
	職員賞与支出	3,530,000	3,672,000	△ 142,000	
	非常勤職員給与支出	17,480,000	17,522,732	△ 42,732	
	退職給付支出	140,000	133,500	6,500	
	法定福利費支出	3,130,000	3,339,420	△ 209,420	
	事業費支出	30,840,000	30,886,024	△ 46,024	
	給食費支出	7,400,000	7,714,806	△ 314,806	
	保健衛生費支出	140,000	101,300	38,700	
	教養娯楽費支出	500,000	472,773	27,227	
	日用品費支出	650,000	668,774	△ 18,774	
	水道光熱費支出	4,000,000	4,795,919	△ 795,919	
	燃料費支出	2,000,000	2,223,217	△ 223,217	
	消耗器具備品費支出	2,000,000	1,655,291	344,709	
	車輦費支出	400,000	380,030	19,970	
	車輦燃料費支出	600,000	552,968	47,032	
	旅費交通費支出	50,000	31,550	18,450	
	修繕費支出	300,000	293,685	6,315	
	業務委託費支出(事業)	1,400,000	1,318,773	81,227	
	損害保険料支出	500,000	414,938	85,062	
	土地・建物賃借料支出	10,900,000	10,262,000	638,000	
	事務費支出	2,650,000	2,657,826	△ 7,826	
	福利厚生費支出	200,000	117,640	82,360	
	研修研究費支出	140,000	122,250	17,750	
	通信運搬費支出	700,000	732,197	△ 32,197	
	業務委託費支出	500,000	538,202	△ 38,202	
	その他の委託費支出	500,000	538,202	△ 38,202	
	手数料支出	80,000	82,794	△ 2,794	
	賃借料支出	900,000	931,978	△ 31,978	
	租税公課支出	40,000	40,000	0	
	渉外費支出	10,000	6,000	4,000	
	諸会費支出	40,000	50,960	△ 10,960	
	使用料支出(事務)	20,000	22,285	△ 2,285	
	雑支出	20,000	13,520	6,480	
	雑支出(事務)	20,000	13,520	6,480	
		事業活動支出計(2)	67,270,000	67,648,809	△ 378,809
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,450,000	1,278,713	171,287	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	3,800,000	375,840	3,424,160	
建物取得支出	3,800,000	0	3,800,000		
建物附属設備取得支出		375,840	△ 375,840		
	施設整備等支出計(5)	3,800,000	375,840	3,424,160	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,800,000	△ 375,840	△ 3,424,160	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入		192,694	△ 192,694	
	その他の活動収入計(7)		192,694	△ 192,694	
	支出				
	積立資産支出	300,000	290,460	9,540	
退職給付引当資産支出	300,000	290,460	9,540		
拠点区分間繰入金支出		1,762,908	△ 1,762,908		
	その他の活動支出計(8)	300,000	2,053,368	△ 1,753,368	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 300,000	△ 1,860,674	1,560,674	
	予備費支出(10)		-		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,650,000	△ 957,801	△ 1,692,199	
	前期末支払資金残高(12)		9,431,811	△ 9,431,811	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 2,650,000	8,474,010	△ 11,124,010	

グループホーム拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	68,922,273	65,326,173	3,596,100	
	自立支援給付費収益	38,341,444	36,006,192	2,335,252	
	訓練等給付費収益	38,341,444	36,006,192	2,335,252	
	補足給付費収益	5,300,000	4,930,000	370,000	
	特定障害者特別給付費収益	5,300,000	4,930,000	370,000	
	利用料収益	25,280,829	24,389,981	890,848	
	私的契約利用料収益	25,280,829	24,389,981	890,848	
	サービス活動収益計(1)	68,922,273	65,326,173	3,596,100	
	サービス活動増減の部	人件費	34,424,419	31,625,309	2,799,110
		職員給料	9,437,307	9,362,218	75,089
賞与引当金繰入		3,701,000	3,644,500	56,500	
非常勤職員給与		17,522,732	15,185,426	2,337,306	
退職給付費用		423,960	423,960	0	
法定福利費		3,339,420	3,009,205	330,215	
事業費		30,886,024	28,890,563	1,995,461	
給食費		7,714,806	6,754,334	960,472	
保健衛生費		101,300	105,700	△ 4,400	
教養娯楽費		472,773	450,046	22,727	
日用品費		668,774	603,243	65,531	
水道光熱費		4,795,919	6,936,092	△ 2,140,173	
燃料費		2,223,217		2,223,217	
消耗器具備品費		1,655,291	45,900	1,609,391	
賃借料			132,420	△ 132,420	
車両費		380,030		380,030	
車両燃料費		552,968	619,403	△ 66,435	
旅費交通費		31,550	28,400	3,150	
修繕費		293,685	441,405	△ 147,720	
通信運搬費			755,364	△ 755,364	
業務委託費(事業)		1,318,773	965,936	352,837	
損害保険料		414,938	371,620	43,318	
土地・建物賃借料		10,262,000	10,662,000	△ 400,000	
雑費			18,700	△ 18,700	
事務費		2,657,826	4,054,452	△ 1,396,626	
福利厚生費		117,640	162,200	△ 44,560	
研修研究費		122,250	150,600	△ 28,350	
事務消耗品費			2,203,240	△ 2,203,240	
通信運搬費		732,197		732,197	
業務委託費		538,202	511,142	27,060	
その他の委託費		538,202	511,142	27,060	
手数料		82,794	89,036	△ 6,242	
賃借料		931,978	797,638	134,340	
租税公課		40,000	44,900	△ 4,900	
渉外費		6,000		6,000	
諸会費		50,960	46,960	4,000	
使用料(事務)		22,285	37,216	△ 14,931	
雑費		13,520	11,520	2,000	
雑費(事務)		13,520	11,520	2,000	
減価償却費		492,231	385,109	107,122	
サービス活動費用計(2)		68,460,500	64,955,433	3,505,067	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		461,773	370,740	91,033	
サービス活動外増減の部		受取利息配当金収益	19	38	△ 19
		その他のサービス活動外収益	5,230	223,412	△ 218,182
		雑収益	5,230	223,412	△ 218,182
		雑収益	5,230	223,412	△ 218,182
		サービス活動外収益計(4)	5,249	223,450	△ 218,201
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,249	223,450	△ 218,201	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		467,022	594,190	△ 127,168	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	192,694		192,694	
	特別収益計(8)	192,694		192,694	
	拠点区分間繰入金費用	1,762,908	59,984	1,702,924	
	特別費用計(9)	1,762,908	59,984	1,702,924	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,570,214	△ 59,984	△ 1,510,230	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,103,192	534,206	△ 1,637,398	
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額(12)	13,731,384	13,197,178	534,206	
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,628,192	13,731,384	△ 1,103,192	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	12,628,192	13,731,384	△ 1,103,192		

グループホーム拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	9,470,364	10,514,273	△ 1,043,909	流動負債	1,865,354	1,922,462	△ 57,108
現金預金	496,026	1,862,307	△ 1,366,281	事業未払金	821,354	886,462	△ 65,108
事業未収金	8,125,914	7,381,557	744,357	拠点区分間未払金	169,500	185,600	△ 16,100
貯蔵品	86,924	117,823	△ 30,899	賞与引当金	869,000	840,000	29,000
前払金	761,500	1,152,586	△ 391,086	未払消費税等	5,500	10,400	△ 4,900
固定資産	7,669,302	7,495,233	174,069	固定負債	2,646,120	2,355,660	290,460
基本財産	2,119,853	2,135,850	△ 15,997	退職給付引当金	2,646,120	2,355,660	290,460
土地	2,017,200	2,017,200	0	負債の部合計	4,511,474	4,278,122	233,352
建物	102,653	118,650	△ 15,997	純資産の部			
その他の固定資産	5,549,449	5,359,383	190,066	基本金			
建物	2,110,616	2,014,478	96,138	国庫補助金等特別積立金			
構築物	276,363	321,178	△ 44,815	その他の積立金			
車輜運搬具	1	1	0	次期繰越活動増減差額	12,628,192	13,731,384	△ 1,103,192
器具及び備品	345,519	497,236	△ 151,717	(うち当期活動増減差額)	△ 1,108,192	534,206	△ 1,637,398
退職給付引当資産	2,646,120	2,355,660	290,460	純資産の部合計	12,628,192	13,731,384	△ 1,103,192
その他の固定資産	170,830	170,830	0	負債及び純資産の部合計	17,139,666	18,009,506	△ 869,840
資産の部合計	17,139,666	18,009,506	△ 869,840				

(単位:円)

計算書類に対する注記（グループホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）一平成19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）一平成19年4月1日以後に取得したもの一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品一最終仕入原価法

(5) 消費税の会計処理

当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) グループホーム拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,017,200	0	0	2,017,200
建物	118,650	0	15,997	102,653
合計	2,135,850	0	15,997	2,119,853

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	622,280	519,627	102,653
小計	622,280	519,627	102,653
その他の固定資産			
建物	2,883,016	772,400	2,110,616
構築物	448,153	171,790	276,363
車両運搬具	301,320	301,319	1
器具及び備品	1,383,382	1,037,863	345,519
その他の固定資産	170,830	0	170,830
小計	5,186,701	2,283,372	2,903,329
合計	5,808,981	2,802,999	3,005,982

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,125,914	0	8,125,914
合計	8,125,914	0	8,125,914

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	1,560,000	1,181,319	378,681		
	マイウェイ収入	1,560,000	1,181,319	378,681		
	マイウェイ収入	1,260,000	815,419	444,581		
	拠点区分間マイウェイ収入	300,000	365,900	△ 65,900		
	障害福祉サービス等事業収入	17,000,000	17,572,230	△ 572,230		
	自立支援給付費収入	17,000,000	17,572,230	△ 572,230		
	訓練等給付費収入	17,000,000	17,572,230	△ 572,230		
	受取利息配当金収入		10	△ 10		
	その他の収入		12,500	△ 12,500		
	雑収入		12,500	△ 12,500		
	雑収入		12,500	△ 12,500		
	雑収入		12,500	△ 12,500		
	雑収入		12,500	△ 12,500		
	事業活動収入計(1)		18,560,000	18,766,059	△ 206,059	
支出	人件費支出	22,820,000	23,271,120	△ 451,120		
	職員給料支出	13,400,000	13,437,267	△ 37,267		
	職員賞与支出	4,850,000	5,051,000	△ 201,000		
	非常勤職員給与支出	1,500,000	1,746,939	△ 246,939		
	退職給付支出	200,000	133,500	66,500		
	法定福利費支出	2,870,000	2,902,414	△ 32,414		
	事業費支出	3,880,000	4,084,886	△ 204,886		
	水道光熱費支出	300,000	273,497	26,503		
	燃料費支出	100,000	125,520	△ 25,520		
	消耗器具備品費支出	120,000	206,376	△ 86,376		
	賃借料支出	400,000	442,260	△ 42,260		
	教育指導費支出	100,000	109,339	△ 9,339		
	車庫費支出	400,000	548,739	△ 148,739		
	車庫燃料費支出	740,000	748,858	△ 8,858		
	旅費交通費支出	20,000	14,300	5,700		
	業務委託費支出(事業)	1,100,000	990,091	109,909		
	損害保険料支出	600,000	625,906	△ 25,906		
	事務費支出	2,850,000	2,932,734	△ 82,734		
	福利厚生費支出	60,000	58,200	1,800		
	研修研究費支出	40,000	108,139	△ 68,139		
	通信運搬費支出	120,000	115,845	4,155		
	業務委託費支出	500,000	538,202	△ 38,202		
	その他の委託費支出	500,000	538,202	△ 38,202		
	手数料支出	30,000	21,004	8,996		
	保険料支出	50,000	36,780	13,220		
	賃借料支出	300,000	304,244	△ 4,244		
	土地・建物賃借料支出	1,560,000	1,560,000	0		
	租税公課支出	50,000	46,700	3,300		
	渉外費支出	30,000	33,304	△ 3,304		
	諸会費支出	50,000	49,000	1,000		
	雑支出	60,000	61,316	△ 1,316		
	雑支出(事務)	60,000	61,316	△ 1,316		
	就労支援事業支出	1,000,000	978,390	21,610		
	就労支援事業取管費支出	1,000,000	978,390	21,610		
	事業活動支出計(2)	30,550,000	31,267,130	△ 717,130		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 11,990,000	△ 12,501,071	511,071	
	収入	施設整備等補助金収入	1,200,000	1,200,000	0	
		施設整備等補助金収入	1,200,000	1,200,000	0	
		施設整備等収入計(4)	1,200,000	1,200,000	0	
		固定資産取得支出	34,610,000	3,459,475	31,150,525	
	支出	車庫運搬具取得支出	34,600,000	3,446,295	31,153,705	
		その他の固定資産取得支出	10,000	13,180	△ 3,180	
施設整備等支出計(5)		34,610,000	3,459,475	31,150,525		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 33,410,000	△ 2,259,475	△ 31,150,525		
収入	拠点区分間繰入金収入	12,000,000	15,831,488	△ 3,831,488		
	その他の活動収入計(7)	12,000,000	15,831,488	△ 3,831,488		
	積立資産支出	400,000	565,260	△ 165,260		
支出	退職給付引当資産支出	400,000	565,260	△ 165,260		
	拠点区分間繰入金支出	840,000	794,452	45,548		
	その他の活動支出計(8)	1,240,000	1,359,712	△ 119,712		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,760,000	14,471,776	△ 3,711,776		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 34,640,000	△ 288,770	△ 34,351,230		
前期末支払資金残高(12)			773,418	△ 773,418		
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 34,640,000	484,648	△ 35,124,648		

就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収入			
就労支援事業収益	1,181,319	1,398,728	△ 217,409
マイウェイ収益	1,181,319	1,398,728	△ 217,409
マイウェイ収益	815,419	1,049,018	△ 233,599
拠点区分間マイウェイ収益	365,900	349,710	16,190
障害福祉サービス等事業収益	17,572,230	12,827,220	4,745,010
自立支援給付費収益	17,572,230	12,795,927	4,776,303
訓練等給付費収益	17,572,230	12,795,927	4,776,303
利用者負担金収益		31,293	△ 31,293
サービス活動収益計(1)	18,753,549	14,225,948	4,527,601
費用			
人件費	23,761,380	22,247,159	1,514,221
職員給料	13,437,267	10,784,102	2,653,165
賞与引当金繰入	4,976,000	4,385,000	591,000
非常勤職員給与	1,746,939	3,798,720	△ 2,051,781
退職給付費用	698,760	561,910	136,850
法定福利費	2,902,414	2,717,427	184,987
事業費	4,084,886	2,712,569	1,372,317
水道光熱費	273,497		273,497
燃料費	125,520		125,520
消耗器具備品費	206,376		206,376
賃借料	442,260		442,260
教育指導費	109,339	199,673	△ 90,334
車輦費	548,739		548,739
車輦燃料費	748,858	738,794	10,064
旅費交通費	14,300		14,300
修繕費		293,383	△ 293,383
業務委託費(事業)	990,091	1,009,029	△ 18,938
損害保険料	625,906	471,690	154,216
事務費	2,932,734	3,832,758	△ 900,024
福利厚生費	58,200	130,110	△ 71,910
旅費交通費		104,000	△ 104,000
研修研究費	108,139	45,000	63,139
事務消耗品費		153,785	△ 153,785
水道光熱費		269,723	△ 269,723
燃料費		135,482	△ 135,482
通信運搬費	115,845	131,454	△ 15,609
業務委託費	538,202	511,142	27,060
その他の委託費	538,202	511,142	27,060
手数料	21,004	27,046	△ 6,042
保険料	36,780		36,780
賃借料	304,244		304,244
土地・建物賃借料	1,560,000	1,560,000	0
租税公課	46,700	35,500	11,200
渉外費	33,304		33,304
諸会費	49,000	59,000	△ 10,000
使用料(事務)		645,596	△ 645,596
雑費	61,316	24,920	36,396
雑費(事務)	61,316	24,920	36,396
就労支援事業費用	978,390	1,380,545	△ 402,155
就労支援事業販管費	978,390	1,380,545	△ 402,155
減価償却費	427,654	111,604	316,050
サービス活動費用計(2)	32,185,044	30,284,635	1,900,409
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 13,431,495	△ 16,058,687	2,627,192
収入			
受取利息配当金収益	10	16	△ 6
その他のサービス活動外収益	12,500	19,305	△ 6,805
雑収益	12,500	19,305	△ 6,805
雑収益	12,500	19,305	△ 6,805
サービス活動外収益計(4)	12,510	19,321	△ 6,811
費用			
サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,510	19,321	△ 6,811
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 13,418,985	△ 16,039,366	2,620,381
収入			
施設整備等補助金収益	1,200,000		1,200,000
施設整備等補助金収益	1,200,000		1,200,000
拠点区分間繰入金収益	15,831,488	13,887,772	1,943,716
特別収益計(8)	17,031,488	13,887,772	3,143,716
費用			
拠点区分間繰入金費用	794,452	473,943	320,509
特別費用計(9)	794,452	473,943	320,509
特別増減差額(10)=(8)-(9)	16,237,036	13,413,829	2,823,207
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,818,051	△ 2,625,537	5,443,588
前期繰越活動増減差額(12)	727,503	3,353,040	△ 2,625,537
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,545,554	727,503	2,818,051
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,545,554	727,503	2,818,051

就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	4,315,110	1,618,944	2,696,166	4,834,462	1,924,526	2,909,936	
事業未収金	4,151,410	1,459,344	2,692,066	404,262	315,026	89,236	
拠点区分間未収金	33,700	19,600	14,100	3,400,000	500,000	2,900,000	
前払金	130,000	130,000	0	1,004,000	1,079,000	△ 75,000	
仮払金	0	10,000	△ 10,000	26,200	30,500	△ 4,300	
固定資産	6,938,896	3,341,815	3,597,081	2,873,990	2,308,730	565,260	
基本財産	6,938,896	3,341,815	3,597,081	2,873,990	2,308,730	565,260	
その他の固定資産	494,251	544,468	△ 50,217	7,708,452	4,233,256	3,475,196	
建物	3,110,571	2	3,110,569	純資産の部			
車輦運搬具	34,264	75,975	△ 41,711	基本金	0	0	
器具及び備品	2,873,990	2,308,730	565,260	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	425,820	412,640	13,180	その他の積立金	727,503	2,818,051	
その他の固定資産				次期繰越活動増減差額	△ 2,625,537	5,443,588	
				(うち当期活動増減差額)	727,503	2,818,051	
				純資産の部合計	4,960,759	6,293,247	
資産の部合計	11,254,006	4,960,759	6,293,247	負債及び純資産の部合計	4,960,759	6,293,247	

(単位:円)

計算書類に対する注記（就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税の会計処理

当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労移行支援事業マイウェイ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	749,520	255,269	494,251
車両運搬具	6,586,131	3,475,560	3,110,571
器具及び備品	418,411	384,147	34,264
その他の固定資産	412,640	0	412,640
小計	8,166,702	4,114,976	4,051,726
合計	8,166,702	4,114,976	4,051,726

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,151,410	0	4,151,410
合計	4,151,410	0	4,151,410

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	11,160,000	10,483,542	676,458	
	まんぶく亭収入	11,160,000	10,483,542	676,458	
	まんぶく亭収入	9,860,000	9,184,052	675,948	
	拠点区分間まんぶく亭収入	1,300,000	1,299,490	510	
	障害福祉サービス等事業収入	16,000,000	16,506,150	△ 506,150	
	自立支援給付費収入	16,000,000	16,506,150	△ 506,150	
	訓練等給付費収入	16,000,000	16,506,150	△ 506,150	
	受取利息配当金収入		4	△ 4	
	事業活動収入計(1)	27,160,000	26,989,696	170,304	
	事業活動による収支	事業費支出	920,000	1,175,965	△ 255,965
水道光熱費支出		520,000	575,292	△ 55,292	
消耗器具備品費支出		300,000	325,759	△ 25,759	
賃借料支出		100,000	110,376	△ 10,376	
教育指導費支出		0	8,750	△ 8,750	
業務委託費支出(事業)		0	155,788	△ 155,788	
事務費支出		200,000	465,490	△ 265,490	
研修研究費支出		10,000	3,549	6,451	
通信運搬費支出		60,000	58,301	1,699	
手数料支出		10,000	4,684	5,316	
賃借料支出		120,000	102,856	17,144	
租税公課支出			296,100	△ 296,100	
就労支援事業支出		12,100,000	12,014,640	85,360	
就労支援事業販売原価支出		6,100,000	5,838,783	261,217	
就労支援事業製造原価支出		6,100,000	5,838,783	261,217	
就労支援事業販管費支出	6,000,000	6,175,857	△ 175,857		
事業活動支出計(2)	13,220,000	13,656,095	△ 436,095		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,940,000	13,333,601	606,399		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	840,000	1,092,394	△ 252,394	
	その他の活動収入計(7)	840,000	1,092,394	△ 252,394	
	支出				
拠点区分間繰入金支出	10,000,000	13,850,008	△ 3,850,008		
その他の活動支出計(8)	10,000,000	13,850,008	△ 3,850,008		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,160,000	△ 12,757,614	3,597,614		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,780,000	575,987	4,204,013		
前期末支払資金残高(12)		2,255,712	△ 2,255,712		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,780,000	2,831,699	1,948,301		

就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	10,483,542	11,105,609	△ 622,067
	まんぶく亭収益	10,483,542	11,105,609	△ 622,067
	まんぶく亭収益	9,184,052	9,949,114	△ 765,062
	拠点区分間まんぶく亭収益	1,299,490	1,156,495	142,995
	障害福祉サービス等事業収益	16,506,150	15,951,740	554,410
	自立支援給付費収益	16,506,150	15,951,740	554,410
	訓練等給付費収益	16,506,150	15,951,740	554,410
	サービス活動収益計(1)	26,989,692	27,057,349	△ 67,657
サービス活動増減の部	事業費	1,175,965	881,778	294,187
	水道光熱費	575,292	545,164	30,128
	消耗器具備品費	325,759		325,759
	賃借料	110,376		110,376
	教育指導費	8,750	78,447	△ 69,697
	業務委託費(事業)	155,788	258,167	△ 102,379
	事務費	465,490	892,826	△ 427,336
	旅費交通費		5,800	△ 5,800
	研修研究費	3,549		3,549
	事務消耗品費		332,028	△ 332,028
	通信運搬費	58,301	61,670	△ 3,369
	手数料	4,684	2,268	2,416
	賃借料	102,856		102,856
	租税公課	296,100	288,900	7,200
	使用料(事務)		202,160	△ 202,160
	就労支援事業費用	12,013,286	12,277,855	△ 264,569
	就労支援事業販売原価	5,837,429	5,924,401	△ 86,972
	当期就労支援事業製造原価	5,837,429	5,924,401	△ 86,972
	就労支援事業販管費	6,175,857	6,353,454	△ 177,597
	サービス活動費用計(2)	13,654,741	14,052,459	△ 397,718
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,334,951	13,004,890	330,061	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	4	5	△ 1
	サービス活動外収益計(4)	4	5	△ 1
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4	5	△ 1
経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,334,955	13,004,895	330,060	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	1,092,394	422,504	669,890
	特別収益計(8)	1,092,394	422,504	669,890
	拠点区分間繰入金費用	13,850,008	13,887,772	△ 37,764
	特別費用計(9)	13,850,008	13,887,772	△ 37,764
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 12,757,614	△ 13,465,268	707,654
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	577,341	△ 460,373	1,037,714	
繰越前期繰越活動増減差額(12)	2,318,526	2,778,899	△ 460,373	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,895,867	2,318,526	577,341	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,895,867	2,318,526	577,341	

就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 事業活動明細書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	就労継続支援B型 ワークメイト	まんぶく亭			
就労支援事業収益					
まんぶく亭収益		11,201,142	11,201,142	△ 717,600	10,483,542
まんぶく亭収益		11,201,142	11,201,142	△ 717,600	10,483,542
拠点区分間まんぶく亭収益		9,184,052	9,184,052		9,184,052
サービス区分間まんぶく亭収益		1,299,490	1,299,490		1,299,490
717,600		717,600	717,600	△ 717,600	0
障害福祉サービス等事業収益	16,506,150		16,506,150		16,506,150
自立支援給付費収益	16,506,150		16,506,150		16,506,150
訓練等給付費収益	16,506,150		16,506,150		16,506,150
サービス活動収益計(1)	16,506,150	11,201,142	27,707,292	△ 717,600	26,989,692
事業費	1,893,565		1,893,565	△ 717,600	1,175,965
水道光熱費	575,292		575,292		575,292
消耗器具備品費	325,759		325,759		325,759
賃借料	110,376		110,376		110,376
教育指導費	8,750		8,750		8,750
業務委託費(事業)	873,388		873,388	△ 717,600	155,788
事務費	465,490		465,490		465,490
研修研究費	3,549		3,549		3,549
通信運搬費	58,301		58,301		58,301
手数料	4,684		4,684		4,684
賃借料	102,856		102,856		102,856
租税公課	296,100		296,100		296,100
就労支援事業販売原価	449,910	11,563,376	12,013,286		12,013,286
就労支援事業製造原価		5,837,429	5,837,429		5,837,429
当期就労支援事業販管費		5,837,429	5,837,429		5,837,429
就労支援事業販管費	449,910	5,725,947	6,175,857		6,175,857
サービス活動増減差額(2)=(1)-(2)	2,808,965	11,563,376	14,372,341	△ 717,600	13,654,741
受取利息配当金収益	13,697,185	△ 362,234	13,334,951	0	13,334,951
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,697,185	△ 362,234	13,334,951	0	13,334,951
サービス活動外収益計(4)		4	4		4
サービス活動外増減差額(5)=(4)-(3)		4	4		4
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4	4		4
サービス活動外増減差額(7)=(3)+(6)	13,697,185	△ 362,230	13,334,955	0	13,334,955

(単位:円)

科目	就労継続支援B型 つぐと・ひまわり	つぐと・ひまわり		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		つぐと	ひまわり			
収益	18,399,790	5,492,310	5,492,310	5,492,310	△1,067,740	4,424,570
就労支援事業収益	18,399,790	5,492,310	5,492,310	5,492,310	△1,067,740	4,424,570
障害福祉サービス等事業収益	18,399,790	1,389,430	1,389,430	1,389,430	0	1,389,430
自立支援給付費収益	18,399,790	3,085,140	3,085,140	3,085,140	0	3,085,140
訓練等給付費収益	18,399,790	1,067,740	1,067,740	1,067,740	△1,067,740	0
サービス活動外収益計(1)	18,399,790	5,492,310	5,492,310	5,492,310	△1,067,740	18,399,790
人件費	11,560,846	11,560,846	11,560,846	11,560,846	0	11,560,846
職員給料	6,359,367	6,359,367	6,359,367	6,359,367	0	6,359,367
賞与引当金繰入	2,546,500	2,546,500	2,546,500	2,546,500	0	2,546,500
非常勤職員給与	945,660	945,660	945,660	945,660	0	945,660
退職給付費用	311,800	311,800	311,800	311,800	0	311,800
法定福利費	1,397,519	1,397,519	1,397,519	1,397,519	0	1,397,519
事業費	3,661,127	3,661,127	3,661,127	3,661,127	△1,067,740	2,593,387
水道光熱費	832,710	832,710	832,710	832,710	0	832,710
燃料費	111,930	111,930	111,930	111,930	0	111,930
消耗器具備品費	349,896	349,896	349,896	349,896	0	349,896
敬清指導費	43,731	43,731	43,731	43,731	0	43,731
車両燃料費	14,107	14,107	14,107	14,107	0	14,107
旅費交通費	219,897	219,897	219,897	219,897	0	219,897
通信運搬費	10,080	10,080	10,080	10,080	0	10,080
業務委託費(事業)	5,554	5,554	5,554	5,554	0	5,554
損害保険料	1,314,166	1,314,166	1,314,166	1,314,166	△1,067,740	246,426
土地・建物賃借料	351,056	351,056	351,056	351,056	0	351,056
事務費	408,000	408,000	408,000	408,000	0	408,000
福利厚生費	875,492	875,492	875,492	875,492	0	875,492
研修研究費	19,520	19,520	19,520	19,520	0	19,520
通信運搬費	39,000	39,000	39,000	39,000	0	39,000
業務委託費	114,424	114,424	114,424	114,424	0	114,424
その他の委託費	538,202	538,202	538,202	538,202	0	538,202
手数料	17,820	17,820	17,820	17,820	0	17,820
賃借料	30,888	30,888	30,888	30,888	0	30,888
租税公課	82,400	82,400	82,400	82,400	0	82,400
渉外費	3,670	3,670	3,670	3,670	0	3,670
諸会費	18,000	18,000	18,000	18,000	0	18,000
使用料(事務)	2,808	2,808	2,808	2,808	0	2,808
雑費	8,760	8,760	8,760	8,760	0	8,760
就労支援事業費用	5,418,674	5,418,674	5,418,674	5,418,674	0	5,418,674
就労支援事業販売原価	2,316,197	2,316,197	2,316,197	2,316,197	0	2,316,197
当期就労支援事業製造原価	2,316,197	2,316,197	2,316,197	2,316,197	0	2,316,197
就労支援事業販管費	3,102,477	3,102,477	3,102,477	3,102,477	0	3,102,477
減価償却費	545,324	545,324	545,324	545,324	0	545,324
国庫補助金等特別立入金取崩額	△317,498	△317,498	△317,498	△317,498	0	△317,498
サービス活動増減差額(2)	16,325,291	5,418,674	5,418,674	5,418,674	△1,067,740	20,676,225
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,074,499	73,636	73,636	73,636	0	2,148,135
受取利息配当金収益	25	2	2	2	0	27
その他のサービス活動外収益	52,200	14	14	14	0	52,214
雑収益	52,200	14	14	14	0	52,214
雑収益	52,225	16	16	16	0	52,241
サービス活動外収益計(4)	52,225	101	101	101	0	52,241
その他のサービス活動外費用	101	101	101	101	0	101
雑損失	101	101	101	101	0	101
雑損失	101	101	101	101	0	101
サービス活動外費用計(5)	52,225	101	101	101	0	52,140
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	△85	△85	△85	0	52,140
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,126,724	73,551	73,551	73,551	0	2,200,275

就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	4,054,791	3,458,340	596,451	流動負債	1,139,814	1,139,814	19,110
現金預金	1,076,627	765,546	311,081	事業未払金	862,824	850,914	11,910
事業未収金	2,862,996	2,578,980	284,016	未払消費税等	296,100	288,900	7,200
原材料	64,168	62,814	1,354				
仮払金	51,000	51,000	0				
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	1,158,924	1,139,814	19,110
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	2,895,867	2,318,526	577,341
				(うち当期活動増減差額)	577,341	△ 460,373	1,037,714
				純資産の部合計	2,895,867	2,318,526	577,341
資産の部合計	4,054,791	3,458,340	596,451	負債及び純資産の部合計	4,054,791	3,458,340	596,451

(単位:円)

計算書類に対する注記（就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) リース取引の処理方法

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・原材料－最終仕入原価法

(4) 消費税の会計処理

当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 就労継続支援B型ワークメイト拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊿))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

ア 就労継続支援B型ワークメイト

イ まんぶく亭

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,862,996	0	2,862,996
合計	2,862,996	0	2,862,996

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	5,200,000	4,424,570	775,430		
	つぐっと・ひまわり収入	5,200,000	4,424,570	775,430		
	つぐっと・ひまわり収入	1,200,000	1,389,430	△ 189,430		
	拠点区分間つぐっと・ひまわり収入	4,000,000	3,035,140	964,860		
	障害福祉サービス等事業収入	18,130,000	18,399,790	△ 269,790		
	自立支援給付費収入	18,130,000	18,399,790	△ 269,790		
	訓練等給付費収入	18,130,000	18,399,790	△ 269,790		
	受取利息配当金収入		27	△ 27		
	その他の収入		52,214	△ 52,214		
	雑収入		52,214	△ 52,214		
	雑収入		52,214	△ 52,214		
	事業活動収入計(1)	23,330,000	22,876,601	453,399		
	事業活動による支出	人件費支出	11,160,000	11,144,546	15,454	
		職員給料支出	6,450,000	6,359,367	90,633	
職員賞与支出		2,340,000	2,397,500	△ 57,500		
非常勤職員給与支出		1,000,000	945,660	54,340		
退職給付支出		50,000	44,500	5,500		
法定福利費支出		1,320,000	1,397,519	△ 77,519		
事業費支出		2,660,000	2,593,387	66,613		
水道光熱費支出		900,000	832,710	67,290		
燃料費支出		100,000	111,930	△ 11,930		
消耗器具備品費支出		320,000	349,896	△ 29,896		
教育指導費支出		100,000	43,731	56,269		
車両費支出		10,000	14,107	△ 4,107		
車両燃料費支出		200,000	219,897	△ 19,897		
旅費交通費支出		30,000	10,080	19,920		
通信運搬費支出		0	5,554	△ 5,554		
業務委託費支出(事業)		190,000	246,426	△ 56,426		
損害保険料支出		400,000	351,056	48,944		
土地・建物賃借料支出		410,000	408,000	2,000		
事務費支出		810,000	875,492	△ 65,492		
福利厚生費支出		30,000	19,520	10,480		
研修研究費支出		50,000	39,000	11,000		
通信運搬費支出		120,000	114,424	5,576		
業務委託費支出		500,000	538,202	△ 38,202		
その他の委託費支出		500,000	538,202	△ 38,202		
手数料支出		10,000	17,820	△ 7,820		
賃借料支出		40,000	30,888	9,112		
租税公課支出		40,000	82,400	△ 42,400		
渉外費支出		10,000	3,670	6,330		
諸会費支出			18,000	△ 18,000		
使用料支出(事務)			2,808	△ 2,808		
雑支出		10,000	8,760	1,240		
雑支出(事務)		10,000	8,760	1,240		
就労支援事業支出		5,150,000	5,450,060	△ 300,060		
就労支援事業販売原価支出		2,450,000	2,347,583	102,417		
就労支援事業製造原価支出		2,450,000	2,347,583	102,417		
就労支援事業販管費支出		2,700,000	3,102,477	△ 402,477		
その他の支出			101	△ 101		
雑支出			101	△ 101		
雑支出			101	△ 101		
事業活動支出計(2)		19,780,000	20,063,586	△ 283,586		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,550,000	2,813,015	736,985		
施設整備等による収入						
	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による支出						
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の収入						
	その他の活動収入計(7)		0	0		
その他の活動による支出	積立資産支出	330,000	267,300	62,700		
	退職給付引当資産支出	280,000	267,300	12,700		
	工賃変動積立資産支出	50,000		50,000		
	拠点区分間繰入金支出		3,626,013	△ 3,626,013		
	その他の活動支出計(8)	330,000	3,893,313	△ 3,563,313		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 330,000	△ 3,893,313	3,563,313			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,220,000	△ 1,080,298	4,300,298			
前期末支払資金残高(12)		4,947,932	△ 4,947,932			
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,220,000	3,867,634	△ 647,634			

就労継続支援B型 つぐと・ひまわり拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	4,424,570	4,222,488	202,082	
	つぐと・ひまわり収益	4,424,570	4,222,488	202,082	
	つぐと・ひまわり収益	1,389,430	1,269,258	120,172	
	拠点区分間つぐと・ひまわり収益	3,035,140	2,953,230	81,910	
	障害福祉サービス等事業収益	18,399,790	18,642,150	△ 242,360	
	自立支援給付費収益	18,399,790	18,642,150	△ 242,360	
	訓練等給付費収益	18,399,790	18,642,150	△ 242,360	
	サービス活動収益計(1)	22,824,360	22,864,638	△ 40,278	
	サービス活動増減の部	費用			
		人件費	11,560,846	11,646,029	△ 85,183
職員給料		6,359,367	6,756,261	△ 396,894	
賞与引当金繰入		2,546,500	2,346,000	200,500	
非常勤職員給与		945,660	852,635	93,025	
退職給付費用		311,800	333,780	△ 21,980	
法定福利費		1,397,519	1,357,353	40,166	
事業費		2,593,387	2,827,419	△ 234,032	
水道光熱費		832,710	859,448	△ 26,738	
燃料費		111,930	104,757	7,173	
消耗器具備品費		349,896		349,896	
教育指導費		43,731	256,904	△ 213,173	
車両費		14,107		14,107	
車両燃料費		219,897	233,967	△ 14,070	
旅費交通費		10,080	32,900	△ 22,820	
修繕費			282,073	△ 282,073	
通信運搬費		5,554	78,969	△ 73,415	
業務委託費(事業)		246,426	282,421	△ 35,995	
損害保険料		351,056	283,390	67,666	
土地・建物賃借料		408,000	408,000	0	
雑費			4,590	△ 4,590	
事務費		875,492	1,293,444	△ 417,952	
福利厚生費		19,520	32,480	△ 12,960	
旅費交通費			18,400	△ 18,400	
研修研究費		39,000	10,000	29,000	
事務消耗品費			350,317	△ 350,317	
通信運搬費		114,424	31,263	83,161	
業務委託費		538,202	511,142	27,060	
その他の委託費		538,202	511,142	27,060	
手数料		17,820	3,478	14,342	
保険料			36,780	△ 36,780	
賃借料		30,888		30,888	
租税公課		82,400	194,900	△ 112,500	
渉外費		3,670		3,670	
諸会費		18,000		18,000	
使用料(事務)		2,808	46,796	△ 43,988	
雑費		8,760	57,888	△ 49,128	
雑費(事務)		8,760	57,888	△ 49,128	
就労支援事業費用		5,418,674	5,223,286	195,388	
就労支援事業販売原価		2,316,197	2,426,856	△ 110,659	
当期就労支援事業製造原価		2,316,197	2,426,856	△ 110,659	
就労支援事業販管費		3,102,477	2,796,430	306,047	
減価償却費		545,324	545,324	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 317,498	△ 317,498	0	
国庫補助金等特別積立金積立額			1,500,000	△ 1,500,000	
サービス活動費用計(2)		20,676,225	22,718,904	△ 2,041,779	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,148,135	146,634	2,001,501	
サービス活動増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	27	14	13	
	その他のサービス活動外収益	52,214	137,541	△ 85,327	
	雑収益	52,214	137,541	△ 85,327	
	雑収益	52,214	137,541	△ 85,327	
	サービス活動外収益計(4)	52,241	137,555	△ 85,314	
	その他のサービス活動外費用	101	100	1	
	雑損失	101	100	1	
	雑損失	101	100	1	
	サービス活動外費用計(5)	101	100	1	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	52,140	137,455	△ 85,315		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,200,275	284,089	1,916,186		
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益		1,500,000	△ 1,500,000	
	施設整備等補助金収益		1,500,000	△ 1,500,000	
	拠点区分間繰入金収益		1,100,000	△ 1,100,000	
	特別収益計(8)	0	2,600,000	△ 2,600,000	
	費用				
拠点区分間繰入金費用	3,626,013	27,693	3,598,320		
特別費用計(9)	3,626,013	27,693	3,598,320		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,626,013	2,572,307	△ 6,198,320		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,425,738	2,856,396	△ 4,282,134		
繰越前期繰越活動増減差額(12)	5,661,572	2,805,176	2,856,396		
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,235,834	5,661,572	△ 1,425,738		
基本金取崩額(14)					
その他の積立金取崩額(15)					
その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,235,834	5,661,572	△ 1,425,738		

就労継続支援B型 つぐと・ひまわり拠点区分 貸借対照表
令和2年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	4,232,295	5,352,946	△ 1,120,651	流動負債	1,013,425	936,164	77,261
現金預金	735,309	664,636	70,673	事業未払金	268,525	348,064	△ 79,539
事業未収金	3,188,170	4,393,430	△ 1,205,260	賞与引当金	700,000	551,000	149,000
拠点区分間未収金	218,850	241,030	△ 22,180	未払消費税等	44,900	37,100	7,800
原材料	51,236	19,850	31,386				
前払金	38,730	34,000	4,730				
固定資産	4,537,272	4,815,296	△ 278,024	固定負債	2,163,380	1,896,080	267,300
基本財産				退職給付引当金	2,163,380	1,896,080	267,300
その他の固定資産	4,537,272	4,815,296	△ 278,024	負債の部合計	3,175,805	2,832,244	344,561
建物	745,237	884,741	△ 139,504	純資産の部			
車輛運搬具	1,618,423	2,024,243	△ 405,820	基本金	1,356,928	1,674,426	△ 317,498
器具及び備品	2	2	0	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	2,163,380	1,896,080	267,300	その他の積立金	4,235,834	5,661,572	△ 1,425,738
その他の固定資産	10,230	10,230	0	次期繰越活動増減差額	△ 1,425,738	2,856,396	△ 4,282,134
				(うち当期活動増減差額)	5,592,762	7,335,998	△ 1,743,236
資産の部合計	8,769,567	10,168,242	△ 1,398,675	負債及び純資産の部合計	8,769,567	10,168,242	△ 1,398,675

(単位:円)

計算書類に対する注記（就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・原材料－最終仕入原価法

(5) 消費税の会計処理

当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労継続支援B型つぐっと・ひまわり拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 就労継続支援B型つぐっと・ひまわり
 - イ つぐっと・ひまわり

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	2,082,150	1,336,913	745,237
車両運搬具	3,032,062	1,413,639	1,618,423
器具及び備品	3,551,750	3,551,748	2
その他の固定資産	10,230	0	10,230
小計	8,676,192	6,302,300	2,373,892
合計	8,676,192	6,302,300	2,373,892

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,188,170	0	3,188,170
合計	3,188,170	0	3,188,170

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

収益事業区分 資金収支内訳表
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	1,097,219	1,097,219		1,097,219
	事業活動収入計(1)	1,097,219	1,097,219		1,097,219
	事務費支出	24,100	24,100		24,100
事業活動による支出	事業活動支出計(2)	24,100	24,100		24,100
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,073,119	1,073,119		1,073,119
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	16,500	16,500		16,500
	その他の活動収入計(7)	16,500	16,500		16,500
	事業区分間繰入金支出	1,113,719	1,113,719		1,113,719
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)	1,113,719	1,113,719		1,113,719
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,097,219	△ 1,097,219		△ 1,097,219
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 24,100	△ 24,100		△ 24,100
前期末支払資金残高(11)					
当期末支払資金残高(10)+(11)		△ 24,100	△ 24,100		△ 24,100

収益事業区分 事業活動内訳表
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	事業収益	1,097,219	1,097,219		1,097,219
	サービス活動収益計(1)	1,097,219	1,097,219		1,097,219
	費用				
	事務費	24,100	24,100		24,100
	サービス活動費用計(2)	24,100	24,100		24,100
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,073,119	1,073,119		1,073,119
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,073,119	1,073,119		1,073,119
特別増減の部	収益				
	事業区分間繰入金収益	16,500	16,500		16,500
	特別収益計(8)	16,500	16,500		16,500
	費用				
	事業区分間繰入金費用	1,113,719	1,113,719		1,113,719
	特別費用計(9)	1,113,719	1,113,719		1,113,719
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,097,219	△ 1,097,219		△ 1,097,219
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 24,100	△ 24,100		△ 24,100
	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 24,100	△ 24,100		△ 24,100
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 24,100	△ 24,100		△ 24,100

収益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	0	0		0
固定資産				
基本財産				
その他の固定資産				
資産の部合計	0	0		0
流動負債	24,100	24,100		24,100
未払消費税等	24,100	24,100		24,100
固定負債				
負債の部合計	24,100	24,100		24,100
基本金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	△ 24,100	△ 24,100		△ 24,100
(うち当期活動増減差額)	△ 24,100	△ 24,100		△ 24,100
純資産の部合計	△ 24,100	△ 24,100		△ 24,100
負債及び純資産の部合計	0	0		0

本部収益事業拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入		1,097,219	△ 1,097,219	
	その他の事業収入		1,097,219	△ 1,097,219	
	その他の事業収入		1,097,219	△ 1,097,219	
	事業活動収入計(1)		1,097,219	△ 1,097,219	
	支出				
事務費支出		24,100	△ 24,100		
租税公課支出		24,100	△ 24,100		
事業活動支出計(2)		24,100	△ 24,100		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,073,119	△ 1,073,119		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入		16,500	△ 16,500	
	その他の活動収入計(7)		16,500	△ 16,500	
	事業区分間繰入金支出		1,113,719	△ 1,113,719	
	その他の活動支出計(8)		1,113,719	△ 1,113,719	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,097,219	1,097,219	
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 24,100	24,100		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 24,100	24,100		

本部収益事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	1,097,219		1,097,219
	その他の事業収益	1,097,219		1,097,219
	その他の事業収益	1,097,219		1,097,219
	サービス活動収益計(1)	1,097,219		1,097,219
費用	事務費	24,100		24,100
	租税公課	24,100		24,100
	サービス活動費用計(2)	24,100		24,100
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,073,119		1,073,119
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,073,119		1,073,119
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	16,500		16,500
	特別収益計(8)	16,500		16,500
	費用			
	事業区分間繰入金費用	1,113,719		1,113,719
特別費用計(9)		1,113,719		1,113,719
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,097,219		△ 1,097,219
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 24,100		△ 24,100
繰越	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 24,100		△ 24,100
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 24,100		△ 24,100

本部収益事業拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月 31日現在

資産の部		負債の部		増減	前年度末	当年度末	前年度末	増減
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末					
流動資産	0	0	24,100			24,100		24,100
			未払消費税等			24,100		24,100
固定資産								
基本財産								
その他の固定資産								
			負債の部合計			24,100		24,100
			純資産の部					
			基本金					
			国庫補助金等特別積立金					
			その他の積立金					
			次期繰越活動増減差額			△ 24,100		△ 24,100
			(うち当期活動増減差額)			△ 24,100		△ 24,100
			純資産の部合計			△ 24,100		△ 24,100
資産の部合計	0	0	負債及び純資産の部合計			0		0

(単位:円)

社会福祉充実残額

令和 2年 3月31日現在

2020/05/22

(7:34)

P- 1/1

項目		金額
第一号	活用可能な財産	223,393,295
	資産	223,393,295
	(1000)資産の部合計	223,393,295
	負債(△)	28,306,723
	(2000)負債の部合計	28,306,723
	基本金(△)	50,251,323
	(3111)第1号基本金	47,456,650
	(3113)第3号基本金	2,794,673
	国庫補助金等特別積立金(△)	44,463,167
	(3131)国庫補助金等特別積立金	44,463,167
	合計(a)	100,372,082
第二号	事業用不動産等	26,058,534
	財産目録により特定した事業対象不動産等の合計額	117,978,351
	対応基本金(△)	47,456,650
	(3111)第1号基本金	47,456,650
	国庫補助金等特別積立金(△)	44,463,167
	(3131)国庫補助金等特別積立金	44,463,167
	対応負債(△)	0
	再取得に必要な財産	77,690,258
	将来の建替に必要な費用	23,750,522
	建替までの間の大規模修繕に必要な費用	10,829,117
	設備・車輛等の更新に必要な費用	43,110,619
	必要な運転資金	59,520,373
	年間事業活動支出の3月分(年間事業活動支出 × 3 ÷ 経過月数)	238,081,495
	(8500)事業活動支出計	238,081,495
	合計(b)	163,269,165
	社会福祉充実残額(a)-(b)	-62,890,000
	※1万円未満を切り捨て	
	計算の特例: 該当	-100,870,864
	(再取得に必要な財産+必要な運転資金)-年間事業活動支出	137,210,631
	再取得に必要な財産+必要な運転資金	238,081,495
	年間事業活動支出	238,081,495
	(8500)事業活動支出計	238,081,495
	特例による控除額(c)	264,140,029
	事業用不動産等+年間事業活動支出	
	社会福祉充実残額(a)-(c)	-163,760,000
	※1万円未満を切り捨て	